

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



内務省

国別政策及び情報ノート

トルコ：国民民主主義党（HDP）

4.0 版

2020 年 3 月

目次

評価.....	4
1. 序	4
1.1 申請の根拠.....	4
1.2 留意点	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性.....	4
2.2 適用除外	4
2.3 難民条約上の理由.....	5
2.4 リスク	5
2.5 保護.....	9
2.6 国内移住	9
2.7 証明.....	9
国別情報	11
3. クルド人問題に影響を与えた主要な出来事：2015 年以降	11
4. 法的地位.....	14
4.1 法令—政党.....	14
4.2 非常事態及びテロ対策法の影響.....	15
5. 国民民主主義党（HDP）	16
5.1 歴史.....	16
5.2 信条及び目的	17
5.3 HDP の登録及び党員数	18
5.4 2018 年 6 月の大統領選挙及び議会選挙	19
5.5 2019 年 3 月 31 日の地方選挙	20
6. 平和民主党（BDP）	21
6.1 歴史.....	21
7. 民主地域党（DBP）	22
7.1 歴史.....	22
8. HDP に対する国家による処遇	22
8.1 非常事態の影響	22
8.2 集会の自由.....	23
8.3 選挙運動及び選挙.....	25
8.4 公職の停職及び解任	26

8.5	旅券及び国境の検問	27
8.6	親クルド派のデモに対する警察の対応	28
8.7	HDP 党員／支持者の親族	28
9.	PKK との関係の疑い	29
9.1	HDP の立場	29
9.2	HDP の支持者	29
9.3	政府の姿勢	30
9.4	政府／PKK 間の紛争の影響	30
9.5	アブドラ・オジャランの影響	31
9.6	HDP を介した PKK への勧誘	31
10.	逮捕及び拘束	32
10.1	告発、起訴及び判決：政治家及び公務員	32
10.2	告発、起訴及び判決：党員及び支持者	35
10.3	インターネット及び SNS	37
10.4	適正手続	38
10.5	弁護士による代理	39
10.6	司法	39
10.7	司法プロセス	41
10.8	上訴プロセス	41
10.9	HDP 指導者、党員及び支持者の逮捕及び拘束	41
10.10	拘束中の処遇	44
10.11	拘束中の医療	47
10.12	拷問への捜査及び免責	48
10.13	拘束からの釈放条件	51
11.	人権団体	53
11.1	国家機関	53
11.2	国家以外の組織	53
11.3	トルコ人権協会	53
12.	社会における暴力	54

評価

更新日：2020 年 3 月 20 日

1. 序

1.1 申請の根拠

- 1.1.1 以下のいずれかの党员又は支持者として、庇護申請者の実際の政治的意見又は有するとされる政治的意見のため、国家による迫害又は重大な危害の恐怖。
- 国民民主主義党（HDP）
 - 民主地域党（DBP）

[目次に戻る](#)

1.2 留意点

- 1.2.1 2014 年 4 月、平和民主党（BDP）は HDP と合併し、独立した政党としては存在していない（[平和民主党（BDP）](#)を参照）。
- 1.2.2 BDP 及び HDP が合併したときに、民主地域党（DBP）が地域レベルで HDP のために活動することを目的に設立された（[民主地域党（DBP）](#)を参照）。
- 1.2.3 本ノートにおいて、特に明記しない限り、「HDP」は BDP 及び DBP の元党员を含む。

[目次に戻る](#)

2. 問題の検討

2.1 信憑性

- 2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、「信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照。
- 2.1.2 意思決定者は、以前に英国査証又はその他の形態の在留許可の申請があったか否かについても確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接の前に調査しなければならない（「査証の一致、英国査証申請者からの庇護請求に関する庇護指針」を参照）。
- 2.1.3 意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性についても検討すべきである（「言語分析に関する庇護指針」を参照）。

[目次に戻る](#)

2.2 適用除外

- 2.2.1 HDP 及びクルディスタン労働者党（PKK）は、目的の異なる別の組織である。PKK は、多数の重大な人権侵害に責任を負っている。PKK は、英国では 2000 年テロリズム法に基づいて 2001 年 3 月以降テロ組織として禁止されており、欧州連合のテロ組織リストにも掲載されている。しかし、一部の HDP 党员は、PKK との関連を非難されている（「国別政策及び情報ノート トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照）。
- 2.2.2 庇護申請者が PKK に関与、又は深刻な人権侵害につながった行為に関与していると考えられる正当な理由がある場合、意思決定者は、適用除外条項の 1 つ（又はそれ以上）が適用されるか否かについて検討しなければならない。各案件は、その個々の事実及び実体について検討しなければならない。

- 2.2.3 庇護申請者が難民条約の適用除外となる場合、人道的保護の付与も除外される。
- 2.2.4 適用除外条項及び制限付き在留許可に関する指針の詳細は、「適用除外に関する庇護指針：難民条約第 1 条 F に基づく適用除外」及び、「制限付き在留許可に関する庇護指針」を参照。

[目次に戻る](#)

2.3 難民条約上の理由

- 2.3.1 庇護申請者の実際の政治的意見又は帰せられた政治的意見。
- 2.3.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民だと認定するには十分ではない。問題となるのは、その庇護申請者が実際の条約上の理由又は有するとされる条約上の理由により迫害されるという十分に理由のある恐怖があるか否かである。
- 2.3.3 特定の社会的集団を含む 5 つの条約上の理由に関する指針の詳細は、「信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照。

[目次に戻る](#)

2.4 リスク

- 2.4.1 2003 年 5 月 12 日に審理され、2003 年 7 月 28 日に公布された、IA 及びその他の場合のトルコ国別指針（リスク・ガイドライン・分離主義者）[2003 年] UKIAT 00034 において、英国上級審判所は、庇護申請者によるトルコ帰国後の潜在的なリスクを考慮して、「以下が全てではないが特定の請求者に関する当局の心証に潜在的な疑いを生じさせる上で重要と考える要因である」と判示した。
- 「a) 控訴人の分離主義組織への知られている、又は疑われている関与のレベル（関与している場合）。これとともに、当局がそのような関与を知っていた、又は疑う可能性がある」と主張する根拠を評価しなければならない。
 - b) 控訴人が逮捕又は拘束されたことがあるか否か、ある場合は、どのような状況においてか。この状況では、逮捕又は拘束と請求者のトルコからの出国との間に因果関係がないように思われる場合、そのような逮捕又は拘束がどのくらい前に起きたかに留意することが重要であろうが、そうでない場合は、特に意味のある要因ではないだろう。
 - c) 控訴人の過去の逮捕及び拘束（された場合）の状況が、当局が控訴人を分離主義者の疑いがあると実際に見なしたことを示しているか否か。
 - d) 控訴人が起訴され、若しくは出頭義務が課され、又は現在起訴に直面しているか否か。
 - e) 過去に控訴人が受けた虐待の程度。
- （中略）
- g) 控訴人が最後に逮捕又は拘束されてからトルコから出国するまでに経過した期間の長さ。この点に関しては、控訴人が最後に逮捕及び拘束されてからトルコから出国するまでの間に実際に何をしていたかに関する証拠があれば、その証拠を検討することは無論妥当だろう。これは、当局からの継続的な問題を控訴人が経験しておらず、2 つの出来事の間に相当長い期間がある場合にのみ、何らかの関連性が存在し得る要因である。

- h) 控訴人が最後に逮捕されてからの期間に、控訴人が当局により監視下に置かれ、又は監視されていたという証拠があるか否か。
- i) クルド人であること。
- j) アレヴィー派を信仰していること。
- k) 現行かつ最新のトルコ旅券を所持していないこと。
- l) 控訴人がトルコを出国して以降、当局が追跡し、又は他の方法で控訴人に関心を示しているという証拠があるか。
- m) 控訴人が情報提供者になった、又はなるように頼まれたか。
- n) 分離主義組織に関連して海外における実際の認知されている政治活動。
- o) 帰還者が徴兵忌避者である場合、帰還者の即時帰還後、帰還者を評価する人々にとって、帰還者の経歴に関して当然一定の影響があるだろう。セベット（Sepet）判決に従うと、当然これだけでは難民又は人権の請求の根拠にはならない」（第 46 項）

2.4.2 しかし、上級審判所は、以下の内容をしきりに強調している。

「これらの要因を何らかのチェックリストとして扱うことを避ける重要性は、いくら強調してもしすぎることはない。請求の評価は、上記に記載された事項を念頭に置きつつ、慎重な精査及び証拠の評価の結果として、あらゆる面から行われなければならない。中心的な問題は、いつもと同様、帰国すると迫害又は申請者が有する第 3 条の権利の侵害に相当する虐待のリスクが本当にあるのか否かという問題である。既存の政治的及び人権的状况全般も重要な事項である（中略）」（第 47 項）

2.4.3 「IA 及びその他の場合の国別指針」の策定は HDP の設立前であり、違法な分離主義組織に関連のある人物の処遇に関するものである。一方、HDP はトルコ議会で議席を有する合法かつ機能している政党である。しかし、IA 及びその他の場合において、ある人物が迫害を受けるリスクがあるか否かを判断する上で関連があると上級審判所が特定した要因は、現在の同国の状況において引き続き適用可能である。

2.4.4 トルコは多党制であり、5 つの政党が議会で議席を有している。政党が議会で議席を有するには、投票総数の少なくとも 10%以上を得票しなければならない。HDP は 2018 年の選挙で 11.67%の票を確保し、67 人の議員が議会に選出された。HDP には約 4 万人の登録党員がおり、600 万人の人々が HDP に投票した（[法令 — 政党、HDP の登録及び党員数](#)並びに [2018 年 6 月の大統領選挙及び議会選挙](#)を参照）。

2.4.5 HDP 及び PKK は、目的の異なる別の組織である。HDP は民主的プロセスを通じてクルド人の権利を促進するために設立され、女性並びにレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々など、その他の代表されていない集団にもアピールしている。PKK は非合法のテロ組織であり、トルコ南東部にクルド人の独立国家を建国することを本来の目的としていた（[HDP の立場、政府の姿勢、政府／PKK 間の紛争の影響](#)及び [HDP を介した PKK への勧誘](#)を参照）。

2.4.6 HDP は PKK との直接的な関係はないとしている。報道によると、HDP の地方レベルの「姉妹」政党である DBP は、PKK とより近い関係がある。しかし、2019 年 6 月に内務省実情調査団（HO FFT）と面会した対談者らは、政府は PKK と HDP との間に関係があると見なしているとの考えを述べた。情報源はこの見解がどの程度正しいかについて異なる意見を述べ、正しいとする場合であっても、その理由について意見が異なった。

PKK との紛争の展開によって、政府による HDP 支持者への処遇は異なる傾向がある旨の報道がある。南東部の複数の家族は、HDP 党員は彼らの子どもたちに PKK に参加するように奨励したと主張した（[HDP の立場](#)、[政府の姿勢](#)、[政府／PKK 間の紛争の影響](#)及び [HDP を介した PKK への勧誘](#)を参照）。

- 2.4.7 トルコは競合的な複数政党制であり、法律によって、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的意見、哲学的信念、宗教若しくは宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は傷つける行為で有罪となった場合、最高で 3 年の懲役刑となることが規定されている。2016 年のクーデター未遂後の 2 年にわたる非常事態は 2018 年 7 月に終了したが、新たなテロ対策法に取って代われ、同法には集会及び移動の制限、公務員の解任、最長 12 日間に上る勾留期間の延長を含む警察の権限強化など、非常事態下で講じられた措置に類似する措置が含まれている（[法令 — 政党並びに非常事態及びテロ対策法の影響](#)を参照）。
- 2.4.8 2016 年のクーデター未遂後、複数の HDP 所属の国会議員並びに多くの地方公務員及び公選首長が拘束及び起訴され、又は公判前勾留に置かれた。2016 年 11 月、HDP の共同党首の 1 人であるセラハッティン・デミルタシュが拘束された。2018 年 11 月、欧州人権裁判所は、デミルタシュの逮捕には政治的な動機があり、2 年間近くにわたる公判前勾留は不当であるとして、デミルタシュの即時釈放を命じた。しかし、本判決にもかかわらず、トルコの裁判所はその後デミルタシュによる釈放請求を却下し、同氏は依然として拘束されている（[告発、起訴及び判決：政治家及び公務員](#)を参照）。
- 2.4.9 テロ対策法は幅広く適用され、政府の反対派に対して適用されている。一部の HDP 党員、すなわち同党を支持する党員及び人権問題に取り組む党員が、テロ行為又はテロリストのプロパガンダ拡散等のテロ幫助及び教唆で逮捕された。弁護士はテロで起訴された人物に法的支援を行ったことがテロとの関連があるとして起訴され、個人は SNS でクルド人の権利問題について政府を批判したことで PKK との関連があるとして起訴された。一部のテロ事件には、根拠薄弱な状況証拠しか伴っていない。政府はまた、政府の反対派及び市民双方による政府批判に対して名誉毀損に関する規定を適用した。規定によると、大統領を侮辱した者は最高で懲役 4 年に処せられる可能性があり、本規定は主に HDP 所属国会議員に対して適用されてきた。2018 年末までに、6,000 人の HDP 所属国会議員及び党員が（9 人の国会議員を含む）、テロ及び政治的発言に関連して、様々な容疑で拘束された。しかし、政府は同法を AKP（与党）党員及び政府職員に対しては公平に適用しなかった（[告発、起訴及び判決：党員及び支持者](#)、[告発、起訴及び判決：政治家及び公務員](#)、[インターネット及び SNS](#)、[法令 — 政党](#)、[非常事態及びテロ対策法の影響](#)並びに[適正手続](#)を参照）。
- 2.4.10 2016 年のクーデター未遂以降、多くの公選首長が、政府が任命した者に交代させられた。政府は 2018 年に 99 の自治体の公選首長を解任したが、うち 94 人が HDP 又は DBP 所属の首長であった。政府は首長らがテロを支援したと主張した。影響を受けた自治体の大半は同国南東部に所在していた。2019 年 3 月の地方選挙後、2019 年 11 月までに HDP 所属の首長 24 人が解任され、政府が任命した者に交代させられた。ここでもまた、政府は首長が PKK との関連があると非難した（[公職の停職及び解任](#)を参照）。
- 2.4.11 2019 年 3 月の自治体選挙にかけて、HDP は排除されており、当時 HDP 所属の国会議員 9 人が拘束されていた。集会の自由は法律で保証されているが、集会の開催には許可が必要で、反政府的な人物による集会は治安上の理由で許可されないこともある一方で、政府を支持する集会は許可される可能性が相対的に高かった。政府に抗議して集まった人々は警察によって解散、拘束される場合もある。2019 年 10 月にディヤルバク

ルで 2 週間にわたって行われた集会など、集会の全面的な禁止も行われてきた。当時、26 人の人々が、政府に抗議する声明を読み上げるために集まったものの拘束され、その後 6 人が刑務所に勾留され、「テロ組織のプロパガンダ」容疑で起訴された。親クルド派のデモに対する警察の対応が暴力的な事例もあり、トルコがシリア北東部に侵入した前後の時期は顕著であった（[2019 年 3 月 31 日の地方選挙](#)、[集会の自由](#)及び[警察の対応](#)を参照）。

- 2.4.12 HDP 党員の親族の一部は、政府の悪意のある関心を引くリスクがあり、党員が目立った存在であったり犯罪で起訴されていたりした場合、又は親族が党員の裁判に関心を示す、SNS で政治的意見を表明する、政治集会に参加するなどの場合に顕著であった（[HDP 党員／支持者の親族](#)を参照）。
- 2.4.13 2019 年 10 月、トルコは「平和の泉作戦」として知られるクルド人支配地域のシリア北東部への侵入を開始した。本作戦の開始後、HDP 所属の国会議員及び支持者並びに攻撃を批判した人々を含む数百人がトルコで拘束された（[HDP 指導者、党員及び支持者の逮捕及び拘束](#)を参照）。
- 2.4.14 HDP の被拘束者の多くは「F」型刑務所に収容された。この刑務所では、1 人で収容されるか、最大でも 3 人で収容される。クルド人はクルド人以外よりも処遇が悪いことがあり、テロで起訴されたり政府に反対したりした人物は公判前勾留が長期間にわたることもある。拷問は法律で禁止されている。2016 年のクーデター未遂直後の時期は拷問の報告事例が増加したが、その後、急激に減少した。最近では再び拷問事件が増加に転じており、これは緊急命令による法律の改正により実行犯が免責となるリスクが増大していることに関係しているとの報告がある。しかし、複数の情報源は、拷問は全ての刑務所又は囚人全員に対して組織的に行われているわけではないと述べている。虐待は、刑務所においてよりも、警察車両で被拘束者が殴打されたり、カメラのない場所に連行されたりする、逮捕直後の警察による拘束時の方が発生する可能性が高い。テロ関連の容疑で拘束された人々の一部は、長期間にわたり独房に収容され、治療も遅れている。最近のセラハッティン・デミルタシュの例では、治療は 1 週間遅れた。警察の情報源となることに同意することを条件に釈放されることもある。クルド人の大学生、家族が政治的な活動を行っているクルド人及びクルド人ジャーナリストは、特にその標的とされる可能性が高い。当局は、テロ容疑で拘束された人々について、拘束から解放されても監視を続けることがある（[拘束中の処遇](#)、[拘束中の医療](#)並びに[拷問への捜査及び免責](#)を参照）。
- 2.4.15 全般として、単に HDP 党員又は支持者であることのみによって迫害に直面する可能性は低い。しかし、直面するリスクは経歴や活動による。一般の HDP 党員が当局の悪意ある関心にさらされるのは、これは一般にデモや集会に参加したり、政府若しくは大統領を声高に批判したり、クルド人の政治問題について声を上げたり、HDP の著名な党員である親族の裁判に積極的かつ目に見える形で関心を抱いたりしたときである。それ以外の場合は、一般の HDP 党員が政治的信条を理由に当局の悪意ある関心を引く可能性は低い。各々が HDP 党員であること若しくは支援すること（又は党員である若しくは支援していると思われること）を重大な危害又は迫害のリスクを負う程度にまで行った場合、その報復として当局から目を付けられる可能性がある。
- 2.4.16 庇護申請者が HDP の幹部、例えば国会議員、地方公務員若しくは公選首長又は活動家若しくはその他 PKK との関与若しくはクルド人による自治への支持の疑いにより当局の悪意ある関心を引いた場合、政府が解釈するところのテロ関連容疑で逮捕されるリス

クがある。そのような事例については、「国別政策及び情報ノート トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照。

- 2.4.17 各案件は、その個々の事実に基づいて評価しなければならず、危険にさらされていることを示す責任は庇護申請者にある。
- 2.4.18 リスクの評価に関する指針の詳細は、「信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照。

[目次に戻る](#)

2.5 保護

- 2.5.1 庇護申請者が国家による迫害に関する十分な根拠のある恐怖を有する場合、当局の保護を受けられる可能性は低い。
- 2.5.2 トルコには、独立したオンブズマンを含め、市民が国家の作為又は不作為に対して申立てを行う制度が存在しない。しかし、2016年のクーデター未遂後、4,000人超の裁判官が解任され、政府に忠実な政府による被任命者に交代させられた。2018年6月の新たな大統領制の導入により、議会及び大統領の司法に対する権限が強化され、司法の独立は一層弱体化した。欧州人権裁判所に付託される控訴案件数は、国内の法的上訴プロセスが尽くされた後にのみ可能であるはずだが増加している（[司法及び上訴手続](#)を参照）。
- 2.5.3 法律により、オンブズマン機関、トルコ人権平等機関（NHREI）、検察庁、刑事裁判所及び議会の人権委員会（HRC）が治安部隊による殺害、拷問又は虐待、過度な武力行使及びその他の乱用に関する報告について調査することができる。しかし、申し立てに関する調査は役に立たない可能性があり、人々は報復を恐れて申し立てを行わない可能性があるとの報道がある（[拷問への捜査及び免責](#)を参照）。
- 2.5.4 保護に関する詳細は、保護の主体及び国内移住を含め、「国別政策及び情報ノート トルコ：背景情報（Country Policy and Information Note on Turkey: Background）」も参照。
- 2.5.5 国家による保護を受けられるか否かの評価に関する指針の詳細は、「信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照。

[目次に戻る](#)

2.6 国内移住

- 2.6.1 庇護申請者が国家による迫害に関する十分な根拠のある恐怖を有する場合、国内移住してそのリスクを逃れられる可能性は低い。
- 2.6.2 保護の主体及び国内移住を含め、「国別政策及び情報ノート トルコ：背景情報」も参照。
- 2.6.3 国内移住に関する指針の詳細は、「信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照。

[目次に戻る](#)

2.7 証明

- 2.7.1 請求が拒否される場合、それが2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づく「明らかに根拠がない」と証明される可能性は低い。

- 2.7.2 証明に関する指針の詳細は、「2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づく保護及び人権請求の証明（明らかに根拠がない請求）」を参照。

[目次に戻る](#)

国別情報

第3節 最終更新日：2020年3月5日

3. クルド人問題に影響を与えた主要な出来事：2015年以降

3.1.1 主要な出来事の年表

2015年6月	国民民主主義党（HDP）が議会で議席を獲得し、選挙後 AKP 党の過半数を阻止した ¹ 。
2015年7月	クルド人反体制勢力 PKK とトルコ政府との停戦が終了した。停戦は2013年から発効していた。戦闘が再開した ² 。
2015年11月	与党 AKP 党が解散総選挙で議会の過半数を獲得したが、エルドアン大統領の権限を強化する国民投票を実施するには獲得票数が足りなかった ³ 。
2016年2月	アンカラでの爆弾攻撃で38人が死亡した。PKK から分離したクルド解放の鷹（TAK）が犯行声明を出した ⁴ 。
2016年5月	5月20日、HDP 及びその他の一部の国会議員に対する免責特権が剥奪された ⁵ 。
2016年7月	7月15日のクーデター未遂 ⁶ により、政府集計で218,000人近い人々が拘束された ⁷ 。 エルドアン大統領は、7月20日に非常事態を宣言した ⁸ 。
2016年11月	HDP 共同党首のセラハッティン・デミルタシュ及びフィゲン・ユクセクダーが投獄され、テロ対策に関する捜査に協力しなかった容疑で起訴された ⁹ 。
2016年後半	南東部において、数十人の HDP 所属の公選首長が、PKK との関連があるとして解任され、政府が任命した受託者に交代させられた ¹⁰ 。
2017年4月	エルドアンの権限を強化する大統領制移行に関する国民投票で AKP 党が勝利した ¹¹ 。

¹ BBC、「トルコ国別情報 — 年表（Turkey profile- Timeline）」、2019年6月24日、URL

² BBC、「トルコ国別情報 — 年表」、2019年6月24日、URL

³ BBC、「トルコ国別情報 — 年表」、2019年6月24日、URL

⁴ BBC、「トルコ国別情報 — 年表」、2019年6月24日、URL

⁵ BBC、「トルコ HDP：親クルド派のデミルタシュ（中略）拘束後に爆発（Turkey HDP: Blast after pro-Kurdish leaders Demirtas [...]）」、2016年11月4日、URL

⁶ BBC、「トルコ国別情報 — 年表」、2019年6月24日、URL

⁷ 米国国務省、「2018年国別人権報告書—トルコに関する部分」、第1節e、2019年3月13日、URL

⁸ CNN、「クルド人早分かり（Kurdish People Fast Facts）」、2019年5月8日、URL

⁹ BBC、「トルコはセラハッティン・デミルタシュを釈放すべき 欧州人権裁判所（Turkey must free Selahattin Demirtas, European rights court says）」、2018年11月20日、URL

¹⁰ ザ・ニュー・アラブ、「トルコ、親クルド派の公選首長を（中略）として解任（Turkey removes elected pro-Kurdish mayors, accused of [...]）」、2019年8月19日、URL

¹¹ BBC、「トルコ国別情報 — 年表」、2019年6月24日、URL

	トルコがシリア及びイラク国内にいる米国に協力するクルド人勢力に対して空爆を開始した ¹² 。
2018 年 1 月	トルコが「オリーブの枝」空陸作戦をシリア北西部で開始し、アフリンの町を含む広大な領域をクルド人の支配から奪った ¹³ 。トルコは、テロ組織であり PKK の延長と考えるクルド人民防衛隊（YPG）に対抗することを望んでいた ¹⁴ 。
2018 年 2 月	オリーブの枝作戦の開始後、PKK 党員及び協力者を「無力化」し、「同団体が使用する資材、避難施設及び保管場所を接收」するため、南東部ディヤルバクル県の 176 町村で外出禁止令が出された ¹⁵ 。
2018 年 6 月	エルドアンが解散総選挙で再選した ¹⁶ 。
2018 年 7 月	非常事態が終了した ¹⁷ 。
2018 年 9 月	セラハッティン・デミルタシュに、テロリストのプロパガンダ及び拡散の罪で懲役 4 年 8 か月の刑が下された ¹⁸ 。
2018 年 10 月	複数の県で、140 人の HDP 党員及び地方政治家がテロ容疑で逮捕された ¹⁹ 。
2018 年 11 月	欧州人権裁判所がトルコに対しセラハッティン・デミルタシュを釈放するよう命じた。エルドアン大統領は、判決は拘束力がないと述べた ²⁰ 。
2019 年 1 月	2016 年 9 月から面会が認められなかった、獄中の PKK 指導者アブドラ・オジャランが、弟のメフメットとの面会を許された。オジャランは、1999 年以降、厳重な警備の刑務所に収容されている ²¹ 。

¹² BBC、「トルコによるシリア及びイラク国内へのクルド人への空爆に米国が懸念（Turkey air strikes on Kurds in Syria and Iraq spark US concern）」、2017 年 4 月 25 日、URL

¹³ BBC、「トルコ国別情報 ― 年表」、2019 年 6 月 24 日、URL

¹⁴ BBC、「トルコ、アフリンのクルド人部隊を標的に：短編、中編及び長編（中略）（Turkey targets Kurdish forces in Afrin: The short, medium and long [...]）」、2018 年 1 月 22 日、URL

¹⁵ ヒュリエット・デイリーニュース、「トルコ当局、新たに 176 の村に外出禁止令（中略）（Turkish authorities impose 176 new curfews on villages, [...]）」、2018 年 2 月 14 日、URL

¹⁶ BBC、「トルコ選挙：エルドアン大統領再選（Turkey election: Erdogan wins re-election as president）」、2018 年 6 月 25 日、URL

¹⁷ ロイター、「トルコの非常事態が終了する一方、エルドアンの権力は拡大（Turkey's emergency rule expires as Erdogan's powers expand）」、2018 年 7 月 18 日、URL

¹⁸ BBC、「トルコ HDP：裁判所が親クルド派のデミルタシュ党首を投獄（Turkey HDP: Court jails pro-Kurdish leader Demirtas）」、2018 年 9 月 7 日、URL

¹⁹ クルディスタン 24、「140 人のクルド人党員（中略）（140 Kurdish party members [...]）」、2018 年 10 月 8 日、2018 年 10 月 9 日更新、URL

²⁰ BBC、「トルコはセラハッティン・デミルタシュを釈放すべき 欧州人権裁判所」、2018 年 11 月 20 日、URL

²¹ BBC、「レイラ・ギュベン：トルコで 77 日にわたりハンガーストライキを実行した国会議員（Leyla Guven: MP on hunger strike for 77 days in Turkey）」、2019 年 1 月 23 日、URL

2019 年 3 月	3 月 31 日に自治体選挙が実施された。CHP がイスタンブール、アンカラ及びイズミルで勝利した。AKP は不正があったと主張し、イスタンブール各地区の結果に異議を申し立てた。選挙は 6 月に再度実施された²²。 3 月 9 日、警察が HDP のディヤルバクルにある複数の事務所に強制捜索に入り、ハンガーストライキを行ってアブドラ・オジャランの「隔離」を終わらせるよう要求していた党職員 7 人を拘束した。他に 4 人の HDP 所属議員もハンガーストライキを行い、オジャランが弁護士との接見が許されていないことに抗議した。クルド人政治家の間のハンガーストライキは全国に広がった²³。
2019 年 5 月	アブドラ・オジャランが 8 年ぶりに弁護士との接見が許された。オジャランは、世界中の活動家に対し、自身の隔離に抗議して行われたハンガーストライキを終了するよう呼び掛けた²⁴。
2019 年 6 月	AKP 党は 6 月 23 日のイスタンブール市長選で CHP 党に敗北した。CHP が 3 月の選挙で辛勝した際に、エルドアンは再選挙を主張し、イスタンブールでは抗議活動が起きた²⁵、²⁶。
2019 年 8 月	南東部ディヤルバクル、マルディン及びヴァンにおいて、HDP 所属の公選首長 3 人がテロとの関連があるとして解任され、政府が任命した受託者に交代させられた。 さらに、400 人以上が PKK との関連があるとして拘束された²⁷。 一部の公選首長が国家による被任命者に交代させられ、その後抗議活動が起きた後、多くの県で公共の場での集会が 10 日から 30 日禁止された²⁸。武装警察は警棒、放水銃及び催涙ガスを使用して、トルコ南東部でデモを行っていた抗議参加者を解散させた²⁹。
2019 年 9 月以降	HDP のディヤルバクル事務所の外で複数の家族が座り込み抗議活動を行い、HDP 党員が子どもたちを PKK に参加するよう促したと非難した。9 月 25 日までに、34 家族が「子どもを返せ (I want my child back)」運動に参加した³⁰。

²² BBC、「トルコ選挙：エルドアン、主要都市の結果に異議 (Turkey election: Erdogan disputes results in major cities)」、2019 年 4 月 2 日、URL

²³ ニュース・アバウト・ターキー、「警察、HDP ディヤルバクル事務所を強制捜索、党 (中略) 7 人を拘束 (Police raid HDP Diyarbakir offices, detain 7 party [...])」、2019 年 3 月 10 日、URL

²⁴ BBC、「ハンガーストライキを行っていたウェールズ人、クルド人に関する抗議活動を中止 (Welsh hunger striker calls off Kurdish protest)」、2019 年 5 月 26 日、URL

²⁵ BBC、「トルコ国別情報 一年表」、2019 年 6 月 24 日、URL

²⁶ BBC、「トルコのエルドアン、抗議活動の中イスタンブールでの再選挙を正当化 (Turkey's Erdogan defends Istanbul election re-run amid protests)」、2019 年 5 月 7 日、URL

²⁷ ザ・ニュー・アラブ、「トルコ、親クルド派の公選首長を (中略) として解任」、2019 年 8 月 19 日、URL

²⁸ アムネスティ・インターナショナル、「トルコ：選挙後の平和的な (中略) への取締りを止めよ (Turkey: end post election crackdown on peaceful [...])」、2019 年 8 月 23 日、URL

²⁹ ロイター、「トルコ警察、クルド人抗議参加者に放水銃、警棒を使用 (Turkish police use water cannon, batons on Kurdish protesters)」、2019 年 8 月 20 日、URL

³⁰ アル・モニター、「母親による抗議活動で (中略) 圧力高まる (Protest by mothers turns up pressure [...])」、2019 年 9 月 25 日、URL

2019 年 10 月	10 月 9 日、トルコ軍がシリア北東部で「平和の泉作戦」を開始した。トルコは、PKK の延長として見なしている YPG 部隊を押し返すことを目的としていた。トルコはまた、設立された区域に、同国が受け入れているシリア人難民 360 万人のうち最大 200 万人を再定住させることを望んでいた。多くのトルコ系クルド人は、より広範な反クルド人政策の一環であるとして、この動きに反発した。報道によると、10 月 13 日までに、空爆、砲撃及び地上戦により、数十人の民間人が死亡し、15 万人以上が家を追われた ^{31、32、33} 。
2019 年 11 月	トルコがさらに 4 人の HDP 所属の地区首長を政府が任命した者に交代させ、2019 年 3 月の選挙以降免職となった HDP 所属の首長は計 24 人となった。首長らは、南東部マルディン県のマズダー、サヴル及びデリク地区、シャンルウルファ県スルチ地区で任に当たっていた。首長らはテロへの関与を疑われていた ³⁴ 。
2019 年 12 月	12 月 2 日、HDP のセラハッティン・デミルタシュ元共同党首が、意識を失ってから 1 週間近くたった後、病院に搬送された。デミルタシュの妹が SNS で状況に関する関心を高めた後のことであった ³⁵ 。
2020 年 1 月	HDP のイスタンブール事務所が武力攻撃で 7 回にわたって銃撃を受けた。実行犯は拘束された ³⁶ 。

[目次に戻る](#)

第 4 節 最終更新日：2020 年 3 月 5 日

4. 法的地位

4.1 法令 — 政党

- 4.1.1 「米国国務省 2018 年国別人権報告書（2018 年国務省人権報告書）」によると、憲法及び法律により、国民は、秘密投票による平等かつ普通選挙権に基づく自由で公平な選挙を通じ、政権を交代させることができる³⁷。
- 4.1.2 同報告書は以下のように指摘している。「法律によって、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的意見、哲学的信念、宗教若しくは宗派の違いに関連する『ヘイトス

³¹ ロイター、「シリアへの攻撃によりトルコのクルド人の間に幻滅深まる（Syria offensive feeds disenchantment among Turkey's Kurds）」、2019 年 10 月 23 日、URL

³² スプートニクニュース、「最新状況：トルコ、『平和（中略）作戦』を継続（Live Updates: Turkey Continues "Operation Peace [...]）」、2019 年 10 月 17 日、URL

³³ BBC、「トルコによるシリアへの攻撃について地図 4 枚で解説する（Turkey's Syria offensive explained in four maps）」、2019 年 10 月 14 日、URL

³⁴ アーヴァル・ニュース、「トルコ、南東部の HDP 所属首長をさらに 4 人解任（Turkey removes four more HDP mayors in southeast）」、2019 年 11 月 16 日、URL

³⁵ デュヴァル・イングリッシュ、「デミルタシュ、検診受診 結果は（中略）（Demirtaş underwent medical check-up, test results [...]）」、2019 年 12 月 2 日、URL

³⁶ イングリッシュ・ピアニット、「HDP、（中略）への攻撃の責任は政府にあると主張（HDP Says Government Responsible for Attack on [...]）」、2020 年 1 月 16 日、URL

³⁷ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」（第 3 節）、2019 年 3 月 13 日、URL

ピーチ』又は傷つける行為で有罪となった場合、最高で 3 年の懲役刑となることが規定されている」³⁸

- 4.1.3 2019 年 6 月、内務省実情調査団（HO FFT）が司法省の代表と面会したときは、トルコの法律によれば、宗教、民族、性別又は言語に基づく一切の差別が禁止されていると説明を受けた³⁹。外務省の代表は、人種、言語、宗教、宗派、性別又は政治的若しくは哲学的信条・意見に基づく差別は刑法第 122 条により罰せられ、そのような差別について苦情を申し立てるための法的・行政的方法が存在すると述べた⁴⁰。

- 4.1.4 2019 年 2 月、フリーダム・ハウスは、以下のように報告した。

「トルコは競合的な複数政党制であり、議会では 5 党が議席を有している。しかし、新党の台頭は、議会で議席を獲得するために必要な、国際基準からすれば高すぎる 10% の得票率基準によって阻害されている。2018 年選挙法では、選挙で戦うために連合を形成することが認められており、単独では基準を満たせない政党も連合を通じて議席を確保することができる。憲法上の制約に合わない政策を支持する政党は解散させられることがあり、この規則は過去にイスラム主義政党及びクルド系政党に適用されてきた」⁴¹

[目次に戻る](#)

4.2 非常事態及びテロ対策法の影響

- 4.2.1 2019 年 5 月付けの報告書において、欧州委員会は以下のように指摘している。「非常事態の終了に伴い、トルコは欧州人権条約及び市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）からの適用除外を撤回した。しかし、欧州評議会議員会議が 2017 年 4 月に再開した完全なモニタリング手続は引き続き継続している」⁴²

- 4.2.2 「ワールドレポート 2019」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、以下のよう

に指摘した。

「2 年間にわたる非常事態は [2018 年] 7 月に公式に失効したが、[2018 年] 8 月に議会が承認した新たなテロ対策法に取って代わられた。同法には非常事態下で当局が有していた非常時の権限に類似する措置が多く含まれている。例えば、指名された県知事が有する集会及び移動を制限する既に広範な権限の更なる強化、3 年間にわたり行政処分により裁判官を含む公務員を解任できる行政権限、最長 12 日間まで延長可能な勾留期間等の警察の権限強化が含まれる」⁴³

- 4.2.3 「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、以下のよう

に指摘している。「2018 年 7 月に終了した抑圧的な権限及び慣行により、トルコの人権状況は後退した。クーデター未遂から 3 年目になっても、テロ容疑は広く乱用され続けている」⁴⁴

4.2.4 2019 年 6 月に HO FFT と面会したある人権弁護士は、第 314 条（犯罪組織の構成員への対処）が非常に広く解釈されつつあることを示唆した。弁護士は、学生、学者、市民

³⁸ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書 2018—トルコに関する部分」（第 2 節 a）、2019 年 3 月 13 日、URL

³⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴¹ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度（Freedom in the World 2019）」、2019 年 2 月 4 日、URL

⁴² 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書（Turkey 2019 report）」、2019 年 5 月 29 日、URL

⁴³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

⁴⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

社会のメンバー又は国会議員に対する法的支援を行うと、テロとの関連があるとして起訴される可能性があるという⁴⁵。

- 4.2.5 同様に、2019 年 6 月、アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT に対し以下のように述べた。「トルコにおけるテロの定義はその本来の意味から逸脱するようになった。テロが暴力的方法ではなく、政治的目的／意図の中にあるものとして定義されている。

例えば、クルド人の権利問題について政府に反対する意見を述べれば、現在の状況では、PKK を支持していると主張される可能性があり、またクーデター後の事案を非難すれば、FETO [ギュレン主義のこと] を支持していると主張される可能性がある」⁴⁶

- 4.2.6 ガードナーはまた、アムネスティ・トルコ支部の元理事長及び事務局長がともにテロ関連の容疑で起訴されたことを指摘した。ガードナーは「誰かをテロの容疑で起訴することが、今や政府を支持しない人々を攻撃するための道具となっている」と示唆し、「法令が大きく変わったわけではないが、運用が変化した」との考えを述べた⁴⁷。ガードナーはまた、以下のように付け加えた。「クルド問題について政府を批判すると、その批判はテロリストのプロパガンダの容疑で人々を起訴するのに利用される可能性がある。政府を批判し続ければ、テロ組織のプロパガンダのみならず、テロ組織の構成員であるとして起訴される可能性がある」⁴⁸

- 4.2.7 HO FFT が面会した HDP 所属のある国会議員は以下のように述べた。「逮捕され、テロ組織のプロパガンダ容疑で起訴される際に受け入れられる証拠のレベルは非常に低い」⁴⁹

[目次に戻る](#)

第 5 節 最終更新日：2020 年 3 月 5 日

5. 国民民主主義党（HDP）

5.1 歴史

- 5.1.1 グローバル・セキュリティ（Global Security）は、以下の（日付不明の）情報を提供している。「国民民主主義党（HDP）は、2012 年に公式に設立され、第 1 回臨時会議の後、2013 年 10 月 27 日に政治活動を開始した。HDP は、多数の左派及びクルド人集団を含む連合である国民民主評議会（HDK）の政治部門として設立された」⁵⁰

- 5.1.2 2016 年 11 月付けの欧州庇護支援事務所（EASO）の報告書は、以下のように指摘している。

「国民民主主義党（HDP、クルド語で Partiya Demokratîk a Gelan）は、1970 年代初頭以降トルコで設立されたクルド人を重視した政党（HEP、DEP、ÖZDEP、HADEP、DEHAP、DTP、BDP、HDP）のうち、最も新しいものである。しかし、それまでの政党とは異なり、HDP は憲法裁判所が禁止した政党を継承するために設立されたわけではない。2012 年に公式に設立された同党は、左派の政治団体の連合である国民民主評

⁴⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁴⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

⁵⁰ グローバル・セキュリティ、「政党（Political Parties）」、日付不明、URL

議会の政治部門である。同党は、BDP が 2014 年に消滅する以前に、次第に BDP に取って代わった」⁵¹

- 5.1.3 米国議会調査局（CRS）は、2019 年 1 月に公表した報告書で、以下のように述べた。「2015 年、HDP は親クルド派の政党としては初めてトルコの 10% の得票基準を超えた」⁵²

[目次に戻る](#)

5.2 信条及び目的

- 5.2.1 2016 年 2 月、ミドル・イースト・アイは記事を公表し、同記事は以下のように指摘している。

「クルド人中心の全国政党という構想を思い付いたのは、アブドラ・オジャランである。オジャランは、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）の投獄された指導者であるとともに、トルコのみならずシリア、イラン及びイラクにおけるクルド人解放運動の精神的指導者であり、1999 年以降イムラリ島で投獄されている。

オジャランの提案により、トルコの左派、環境保護活動家、女性活動家、マイノリティー集団及びクルド人左派の会議が設立された。当時、彼らは選挙で争うことができるとは考えていなかったが、それでも重要な問題について運動を起こすことができると考えていた。

主要なトルコの政治運動にしては極めて珍しいことに、会議は（その後の政党もそうであるが）女性の平等だけではなく、LGBT の権利も支持していた。その問題は、HDP 内部でも争点のままであり、中心的な有権者の多くは社会的に保守的な一方で、同政策は同党の国際的イメージの向上につながった。

『大成功でした。トルコ史上初めて、トルコ人とクルド人が西部の都市に協力的な組織を立ち上げたのです』とキュルクチュ [エルトゥールル・キュルクチュ（Ertugrul Kurkcu）HDP 初代党首] は語った」⁵³

- 5.2.2 同記事はまた、以下のように指摘している。

「HDP（中略）は、トルコの政治及び歴史の文脈のみならず、地域全体の文脈においても、特筆すべき例外である。経済的正義、ジェンダーの平等及び民族の解放を政策にした政党で、それほどの影響力を備えた政党は他にはない。

同党はクルド人の権利運動のための連帯の手段としてバランスを取ろうとしてきたが、同国西部の都市部エリートに受け入れられる形で行ってきた」⁵⁴

- 5.2.3 2019 年 8 月、イラク・クルディスタン地域に本拠を置く親クルド派の報道機関ルダウは、以下のように報じた。「元々はクルド人の文化的・政治的権利を擁護するために設立されたが、HDP は後に支持者層を広げようと努めた。イスタンブール出身のトルコ

⁵¹ 欧州庇護支援事務所、「出身国情報報告書」、「トルコ・カントリー・フォーカス（Turkey Country Focus）」、22 ページ、2016 年 11 月、URL

⁵² 米国議会調査局、「イラク、トルコ、シリア及びイランにおけるクルド人（The Kurds in Iraq, Turkey, Syria, and Iran）」、2019 年 1 月 23 日、URL

⁵³ ミドル・イースト・アイ、「トルコの親クルド派 HDP の台頭と迫る衰退（The rise and near fall of Turkey's pro-Kurdish HDP）」、2016 年 2 月 17 日、URL

⁵⁴ ミドル・イースト・アイ、「トルコの親クルド派 HDP の台頭と迫る衰退」、2016 年 2 月 17 日、URL

人であるテメリ〔セザイ・テメリ共同党首〕が共同党首を務める同党は、今やクルド人、トルコ人、アレヴィー派及びその他の集団の支持を受けている」⁵⁵

- 5.2.4 2019 年 6 月、HO FFT が面会した「クルディスタンの平和」(Peace in Kurdistan) (「クルド人の権利を推進し、クルド問題の政治的解決の達成のための運動組織」⁵⁶) の共同設立者であるエステラ・シュミット (Estella Schmid) は、HDP について、「トルコにおける他の民族集団及び宗教集団に対してより包摂的であり」、例えば女性、LGBT、クルド人、トルコ人等にとって魅力的な存在となっていると説明した⁵⁷。

- 5.2.5 HDP は、自らの信条及び目的について、以下の見出しを掲げながら、ウェブサイトの (日付不明の) 情報として掲載している。

「正直な政治
民主的な政党
自由及び平等の政党
平和志向の政党
労働者志向の政党
自治推進の政党
ジェンダーの平等推進の政党
環境に優しい政党」⁵⁸

[目次に戻る](#)

5.3 HDP の登録及び党員数

- 5.3.1 2019 年 6 月、HO FFT は、2 人の対談者から、全政党の全党員をトルコ最高控訴院として知られる破棄院 (Court of Cassation) に登録しなければならないとの説明を受けた⁵⁹。したがって、その情報はオンラインで閲覧可能である⁶⁰。支持者については登録されない⁶¹。
- 5.3.2 HO FFT が面会したある HDP 所属の国会議員は、「政党の全党員を破棄院に登録するプロセスは、政党への参加を希望する人々の意欲を削いでいる」との意見を述べた⁶²。
- 5.3.3 ハフィザ・メルケジ (Hafiza Merkezi) のムラト・チェリカン (Murat Celikkan) 代表は、HO FFT に対し、HDP には数千人の党員がいると述べた⁶³。HDP 所属の国会議員によると、破棄院に登録されている HDP の党員は 3 万～4 万人であるが、選挙では 600 万人が HDP に投票した⁶⁴。

⁵⁵ ルダウ、「HDP、初の総会でトルコにおける『社会的平和』を呼び掛け (HDP calls for "social peace" in Turkey at first organizational congress)」、2019 年 8 月 5 日、URL

⁵⁶ クルディスタンの平和、「ようこそ (Welcome)」、日付不明、URL

⁵⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁵⁸ 国民民主主義党、「国民民主主義党とは (Who are we?)」、日付不明、URL

⁵⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

- 5.3.4 HDP の国会議員は、HO FFT に対し、HDP は ID カード、党员証、党员のドキュメントカードを交付していないと説明した。地区／県レベルで申請を行うことができ、いったん受理されると、新たな党员の名前がシステムに追加される⁶⁵。

[目次に戻る](#)

5.4 2018 年 6 月の大統領選挙及び議会選挙

- 5.4.1 「2018 年国務省人権報告書」では、以下のように説明されている。「[2018 年] 6 月 24 日、同国は、当初 2019 年後半に予定されていた議会選挙及び大統領選挙を繰り上げて実施した。選挙により 2017 年 4 月の国民投票に始まった憲法改正プロセスが完了し、国民投票での可決により、同国の議院内閣制から大統領制への正式な移行が始まった」⁶⁶

- 5.4.2 2018 年 6 月 25 日、ガーディアン紙は以下のように報じた。「開票率 99%時点で、エルドアン の全国 の得票率 が 52.54%である一方、野党 CHP 党の候補者ムハレム・インジェ は 30.68%であった。(中略)

HDP として知られる親クルド派の政党の得票率は 11.67%であり、議席確保に必要な 10%の基準を 2 期連続で通過した。これにより、同党は野党第二党となり、エルドアン の与党 AKP による過半数は弱まった」⁶⁷

- 5.4.3 HDP からは 67 人の国会議員が議会に選出された⁶⁸。

- 5.4.4 「2018 年国務省人権報告書」は、さらに以下のように指摘している。

「選挙運動も選挙も 2016 年以降続いてきた非常事態下で実施され、政府には、集会及び言論の自由を含む基本的権利及び自由を制限する大きな権限が与えられていた。候補者の大半は、全般的に 2018 年 6 月 24 日の選挙の前に選挙運動を実施することができたが、HDP の候補者は運動期間中に投獄されたままであり、IYI (『優良』) 党の候補者は事実上の報道禁止に直面していた。(中略)

候補者に対するマスコミ報道は、大統領及び与党を極端に優遇していた。例えば、放送の監視、規制及び認可を行うトルコの国家機関であるラジオ・テレビ最高評議会のある委員によると、5 月 14 日から 30 日までの間に、国営 TRT がエルドアン大統領を取り上げた時間は 67 時間、CHP 候補者のムハレム・インジェは 7 時間、IYI 候補者のメラル・アクシェネルは 12 分、幸福党候補者のテメル・カラモツラオールは 8 分、HDP 候補者のセラハッティン・デミルタシュは 0 分であった。多くの野党は、支持者とのつながりを持つために、代わりに SNS を利用した」⁶⁹

- 5.4.5 フリーダム・ハウスによると、「議会選挙は、与党優遇のマスコミ報道、野党候補者への脅迫、攻撃並びに与党及びその協力者を利するための国家資源の乱用を特徴とする非常に不公平な競争の場で実施された」⁷⁰

- 5.4.6 2018 年 6 月、欧州安全保障協力機構／民主制度・人権事務所 (OSCE/ODIHR) 国際選挙監視団は、大統領選挙及び議会選挙について、以下のような予備的結論を下した。

⁶⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁶⁶ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

⁶⁷ ガーディアン、「トルコの選挙 2018 (Turkey elections 2018)」、2018 年 6 月 25 日、URL

⁶⁸ イェニ・サファク、「選挙結果 — 2018 年 6 月 24 日総選挙 (Election Results - 24 June 2018 General Election)」、2018 年 6 月 27 日、URL

⁶⁹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

⁷⁰ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

「[2018 年] 6 月 24 日に繰り上げ実施された大統領選挙及び議会選挙において、有権者は自分の意思で選択できたが、候補者が対等な立場で競争する条件は整っていなかった。現職大統領と自身の党は目に見える形で優位に立っており、このことは政府系の公共メディア及び民間メディアにおける過剰な取り上げ方にも表れている。抑圧的な法的枠組み及び非常事態下で与えられた権限により、メディアを含め、基本的な集会及び表現の自由が制限された。それでも、国民は選挙集会及び選挙日に大挙して参加することにより民主主義へのコミットメントを示した。拙速に採択された選挙法改正は協議なく行われ、選挙日の手続における重要な保護措置が廃止された。全般的に選挙日の手続にのっとっていたが、法律で規定された重要な手続が開票及び集計中にしばしば省略されることがあった」⁷¹

[目次に戻る](#)

5.5 2019 年 3 月 31 日の地方選挙

5.5.1 2019 年 4 月、BBC は以下のように報じた。

「トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領の AKP は、同国最大の都市イスタンブールで野党が辛勝したことに異議を唱えている。日曜日 [2019 年 3 月 31 日] の自治体選挙においても、野党 CHP が首都アンカラ及びイズミルで勝利した。

AKP は不正があったと主張しており、イスタンブールの全地区の結果に異議申立てを行っている。公式には、CHP は同市において 25,000 票差で勝利している。(中略) 世俗派の CHP (共和人民党) は、この動き [AKP が結果に異議申立てを行っていること] を糾弾し、イスラム教に根差した AKP が結果を盗み取ろうとしていると非難した。AKP はまた、アンカラにおける CHP の勝利についても異議を申し立てている。全体として政府が支配するメディアの一部は、投票用紙が盗まれたため同党の結果が悪くなったという疑惑を報じている。(中略)

AKP 主導の連合の全国得票率は 51.6% であった。しかし、イスタンブールは、エルドアン氏が市長に選出された 1994 年以降、同氏に関連のある政党が掌握していた。(中略)

同国では、5,700 万人が首長及び議員に投票するために登録していた。投票率は高く、85% 弱であった。

結果 (中略) は以下のとおりである。

イスタンブール — CHP48.8%、AKP48.5%

アンカラ — CHP50.9%、AKP47%

イズミル — CHP58%、AKP38.6%

AKP は、同党のイスタンブールの候補者であったビナリ・ユルドゥルム元首相が 4,000 票差で勝利したと主張している。ユルドゥルムは後に対立候補が僅差で勝利したと認めたが、AKP が再び勝利したと主張した。(中略)

今回の選挙は、エルドアン氏が昨年の大統領選挙で広範な行政権限を得てから初めての自治体選挙であった。(中略) AKP は 2002 年に政権を握ってから、全ての選挙で勝利してきた。(中略)

メディアの大半が政府寄り又はエルドアン氏の支持者が支配している中、批判派は野党が不利な状況で選挙運動を行ったと考えている。エルドアン氏の集会がテレビ報道を占

⁷¹ OSCE PA、OSCE/ODIHR、CoE、国際選挙監視団、2018 年 6 月 24 日、URL

めていた。親クルド派の野党国民民主主義党（HDP）は、選挙は公平ではなく、複数の都市で候補者の擁立が拒否されたと主張した」⁷²

5.5.2 2019 年 5 月 7 日、BBC は、イスタンブールの市長選挙が 6 月 23 日に再度実施されると報じ、以下のように述べた。「AKP は、不正があったため、投票は無効であると主張している。6 月 23 日に再選挙を実施する決定により、月曜日、イスタンブール各地で抗議活動が起きた」。CHP の候補者エクレム・イマモールは、当初市長選挙に勝利したが、市長職を剥奪された⁷³。

5.5.3 2019 年 5 月の報告書で、欧州委員会は以下のように指摘している。「政治の二極化が、とりわけ 2019 年 3 月の自治体選挙にかけて拡大し、建設的な議会での対話ができなくなっている。野党、とりわけ国民民主主義党（HDP）の排除は続いており、多くの HDP 所属の議員が拘束されている。議員の免責特権の制度に関する長年の欠陥は対応されずにいる」⁷⁴

5.5.4 2019 年 5 月、欧州委員会はさらに以下のように報告している。

「HDP は南東部に候補者を擁立したが、イスタンブール及びアンカラを含む大都市では候補者を擁立していなかった。

（中略）YSK [トルコ高等選挙委員会] は、同委員会が南東部で HDP 所属の公選首長 4 人及び複数の自治体議会議員を認めない決定に関して HDP が行った非常上告を棄却した。同党の候補者は当初 YSK に認められていたが、以前に、非常事態下の法令で公職から解任されたとして公職を担う権利が認められなかった。同時に、YSK は 2 番目に得票数の多い候補者（全員が与党 AKP 所属）に首長の権限を与え、事実上これらの選挙区で選挙結果をひっくり返した。

（中略）2019 年 3 月の自治体選挙前には、主として公選首長がテロ組織との関連があるという理由で、中央が任命した受託者が複数の自治体を運営していた」⁷⁵

[目次に戻る](#)

第 6 節 最終更新日：2020 年 1 月 31 日

6. 平和民主党（BDP）

6.1 歴史

6.1.1 2016 年 11 月付けの EASO によるトルコに関する「カントリー・フォーカス」報告書は、以下のように指摘している。「平和民主党（BDP、クルド語で Partiya Aştî û Demokrasiyê）は親クルド派の政党であった。同党は 2008 年、非合法の DTP、民主社会党の延長として設立された。同党は HDP 設立時の構成政党であり、同じ政治的イデオロギーを共有していた。BDP は（中略）2014 年 4 月に HDP と合併し、BDP の全議員が HDP に参加した」⁷⁶

6.1.2 2018 年 6 月、TRT ワールドは、以下のように指摘した。「BDP は、2008 年の設立時にジェンダーの平等、LGBT 並びにクルド人及び少数民族の権利を推進するスローガンを含

⁷² BBC、「トルコ選挙：エルドアン、主要都市の結果に異議」、2019 年 4 月 2 日、URL

⁷³ BBC、「イスタンブールの再選挙に国際的な非難（International outcry over Istanbul election re-run）」、2019 年 5 月 7 日、URL

⁷⁴ 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書」、5 ページ、2019 年 5 月 29 日、URL

⁷⁵ 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書」、11 及び 15 ページ、2019 年 5 月 29 日、URL

⁷⁶ 欧州庇護支援事務所、「トルコ・カントリー・フォーカス」、24 ページ、2016 年 11 月、URL

むりばるなアプローチを採用した。2014 年以降、HDP に名称を変更し、トルコ人及びクルド人に加え、その他の民族集団出身の候補者を含むようになった」⁷⁷

- 6.1.3 2016 年 6 月、カナダ移民難民委員会は、各種情報源を引用して、以下のように述べた。「学科長 [クルド政治研究専門であるセントラルフロリダ大学クルド政治学科長ジャラル・タラバニ (Jalal Talabani)] は、平和民主党 (BDP) は独立した政党としてはもはや存在しないと指摘した」⁷⁸

[目次に戻る](#)

第 7 節 最終更新日：2020 年 1 月 31 日

7. 民主地域党 (DBP)

7.1 歴史

- 7.1.1 2019 年 2 月、アナドル通信社は、「DBP は、国民民主主義党 (HDP) の地方レベルの姉妹政党である」と指摘した⁷⁹。
- 7.1.2 2017 年 5 月付けの報告書において、国際危機グループ (ICG) は、DBP について、「地方レベルでのみ活動する HDP にとって主要な合法的な姉妹政党である。2014 年の地方選挙において、クルド人が多数派を占める南東部の 11 県、68 地区及び 23 自治体で勝利した」と述べた⁸⁰。
- 7.1.3 ICG による報告書はさらに以下のように指摘している。「HDP はクルド人運動の主要な合法的政治的アクターである一方で、DBP は HDP のために地元当局／自治体レベルで活動しており、より強硬で PKK との関連が深いといえる」⁸¹

[目次に戻る](#)

第 8 節 最終更新日：2020 年 3 月 5 日

8. HDP に対する国家による処遇

8.1 非常事態の影響

- 8.1.1 「2018 年国務省人権報告書」は、以下のように指摘している。「当局は、テロ対策法及び非常事態権限の双方を行使して個人を拘束し、メディア企業、慈善団体、企業、PKK を支持しているとされる親クルド派の団体及びギュレン運動への関与が疑われる個人の資産を没収した」⁸²
- 8.1.2 非常事態及びテロ対策法の影響の詳細は、「国別政策及び情報ノート トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」を参照。

[目次に戻る](#)

⁷⁷ TRT ワールド、「トルコの選挙 2018：政党を理解する (Turkey elections 2018: Understanding the political parties)」, 2018 年 6 月 23 日、URL

⁷⁸ カナダ移民難民委員会、TUR105537.E、2016 年 6 月 14 日、URL

⁷⁹ アナドル通信社、「トルコ：野党 DBP 党員がテロ容疑で投獄 (Turkey: Opposition DBP member jailed for terrorism)」, 2019 年 2 月 1 日、URL

⁸⁰ 国際危機グループ、「トルコの PKK 紛争の対処：ヌサイビン为例に (Managing Turkey's PKK Conflict: The Case of Nusaybin)」, 2017 年 5 月 2 日、URL

⁸¹ 国際危機グループ、「トルコの PKK 紛争の対処：ヌサイビン为例に」、2017 年 5 月 2 日、URL

⁸² 国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

8.2 集会の自由

- 8.2.1 2020 年 1 月に公表され、2019 年の出来事を取り上げている「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように述べている。「トルコで集会の権利が厳しく制限されたのは、2018 年 7 月に、曖昧な公共の秩序及び治安上の懸念を挙げて、県知事に県内の移動及び集会を制限する追加的な権限が与えられた後のことである。これにより、クルド人が多い南東部におけるデモ又は同地域に関するデモに過度の影響を及ぼした（中略）」⁸³
- 8.2.2 警察の活動の詳細は、[警察の対応](#)を参照。
- 8.2.3 2019 年 5 月付けの報告書において、欧州委員会は、以下のように言及している。「(中略) ECtHR のイムレット (İmret) 対トルコ (第 2) 判決は、クルド問題に関連しており、テロ関連の犯罪行為（本件では刑法第 220 条 (7) 及び第 314 条に基づく公共の場でのデモへの参加）を定義する曖昧な規定に対して法改正をするよう求めている」⁸⁴
- 8.2.4 2019 年 6 月、HO FFT が面会した様々な情報源は、HDP の集会又は会合の計画・実施がどの程度可能かについて、互いに矛盾する見解を示した。ある人権弁護士は、「現在のところ、AKP を除いて、会合を開くことができる政党はない。会合を開く能力がない」、HDP については「ありえない」と示唆した⁸⁵。トルコ人権財団も、「HDP が単独で集会／会合を開いていれば、禁止される」と主張している⁸⁶。
- 8.2.5 しかし、ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表及び英国におけるトルコ人組織の代表はともに、HO FFT に対し、HDP は集会及び会合を開くことができているが、警察による強制捜査、逮捕等の困難が伴っていると述べた⁸⁷。とある匿名の情報源は、選挙中に HDP が会合を開くことは可能だが、それは主にトルコの南東部及び東部でのことだとの考えを述べた⁸⁸。
- 8.2.6 HDP の国会議員及びアムネスティのアンドリュー・ガードナーはともに、HO FFT に対し、そのような活動には許可が必要であり、許可が下りないことも多いと説明した⁸⁹。
- 8.2.7 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT に対し、さらに以下のように説明した。許可が得られれば集会の開催は可能だが、「集会及びデモに関する法律である法律第 2911 号では、違法な集会及びデモを理由に起訴することが認められている。この規定は、HDP の党员及び支持者によるデモ等クルド人の権利に関するデモ又は親クルド派の団体によるデモに対して日常的に適用されている。政府当局は、主催者が HDP の場合、デモの実施には同意しないだろう」⁹⁰
- 8.2.8 2019 年 8 月、英国の人権団体アーティクル 19 は、「(中略) 2019 年 8 月 20 日、イスタンブールのチャーラヤン裁判所前で開催された HDP 党员による平和的なデモを暴力的に阻止した警察が、ジャーナリスト兼 HDP 所属の国会議員アフメト・シュク (Ahmet Şik) を殴打した」ことを非難し、「野党はトルコ南東部の 3 都市で HDP 所属の首長を

⁸³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

⁸⁴ 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書」、2019 年 5 月 29 日、URL

⁸⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁸⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁸⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁸⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁸⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

⁹⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

解任したことに対して抗議する一方で、警察はデモを弾圧するために過度の武力を行使し、アフメト・シュクに重大な危害を及ぼした」と指摘した⁹¹。

8.2.9 2019 年 11 月、アムネスティ・インターナショナルは以下のように報告した。

「[2019 年] 10 月 10 日、男女 26 人、うち大半が国民民主主義党（HDP）所属であるが、ディヤルバクルにある複数の HDP 事務所前で拘束された。グループ内の一部は、ディヤルバクルを含むトルコ東部 3 県において 3 月に選出された HDP 所属の首長を解任する政府の恣意的な決定に抗議する声明を読み上げることを目的にやってきた。

現場にいた弁護士 2 人によると、警察は [2019 年] 9 月 30 日付けのディヤルバクル県が発令した全面的禁止について詳述した命令を見せながら介入して平和的な抗議活動を解散させた。同命令は、[2019 年] 10 月 3 日から 17 日までの期間は、内容又は目的のいかなを問わず、行進、声明の読み上げ、署名集め、ハンガーストライキ、座り込み等のいかなる抗議活動、集会又は公共の場での活動を禁止するというものである。弁護士は同命令の写しの提供を要請したが、拒否された。

ディヤルバクル治安総局（Diyarbakır Security Directorate）テロ対策部門に拘束された後、[2019 年] 10 月 12 日、26 人の男女がディヤルバクル裁判所に起訴された。一部の被拘束者を代理する弁護士によると、検察は、裁判所に対し、20 人を司法的統制措置付きで釈放し、6 人を『テロ組織のプロパガンダ』容疑に関連する捜査中であるため勾留するよう要請した。

弁護士によると、裁判所は被拘束者のうち 2 人の自宅軟禁を命じ、他 24 人を地元の警察署への定期的な出頭及び／又は海外渡航の禁止を伴う司法的統制措置付きで釈放した。

アムネスティ・インターナショナルは、これらの人々のうち 6 人の案件に関する裁判所の決定を含むファイルを確認した。ファイルによると、彼らに対する『テロ組織のプロパガンダ』容疑は、武装したクルディスタン労働者党（PKK）による呼び掛けに応じて抗議活動に参加したという疑惑に基づいていた。うち少なくとも 4 人は抗議活動中に『ロジャヴァ抵抗運動万歳』『ロジャヴァはシリアのクルド人地域』と叫んだことについても尋問を受けていたが、表現の自由の権利により保護されていることから、犯罪になり得ないことである。疑惑の根拠は、PKK との関連が疑われる一部のウェブサイト、受託者の任命に抗議しようという一般の人々に対する呼び掛けが掲載されていることである。

このように集会が全面的に禁止されたのはディヤルバクルだけではない」⁹²

8.2.10 同報告書において、アムネスティ・インターナショナルは以下のように報告した。

「[2019 年] 10 月 13 日曜日、イスタンブールの 2 地区（キュチュクチェクメジェ及びシシュリ（Şişli））の HDP 共同代表であるフセイン・フィダンボーイ（Hüseyin Fidanboy）及びムトル・オズトゥルク（Mutlu Öztürk）は、他の HDP 党员 7 人とともに、『違法な会合及びデモの計画・主導及び参加』並びに『テロ組織のプロパガンダ』容疑で警察に拘束された。拘束時、HDP のベシクタシュ地区事務所の外にいた 9 人は、同党設立 7 周年を記念するイベントに参加するために建物に入るのを警察に阻止され

⁹¹ アーティクル 19、「トルコ：平和的な抗議活動において過度の武力を行使するのを止めよ（Turkey: Stop excessive use of force in peaceful protests）」、2019 年 8 月 20 日、URL

⁹² アムネスティ・インターナショナル、「『我々は不満を言えない』（中略）（"We can't complain," [...]）」、10 ページ、2019 年 11 月、URL

た。同イベントは、ベシクタシュ地区により禁止されていた。9 人は、治安上の理由で同様のイベントがシシュリ地区により禁止された後、シシュリからやってきた。

[2019 年] 10 月 14 日月曜日、イスタンブール第 1 平和刑事裁判所 (Istanbul Peace Criminal Judgeship No.1) により、彼らは公判前勾留に置かれた。その理由として、『殺人国家、シリア北部の抵抗運動万歳、コバニ [シリア北東部の都市] の抵抗運動万歳等のスローガンを唱えた』、『トルコ軍の平和の泉作戦に反対する支援活動の形成を試み、テロ組織 YPG に支援を行った』、『抗議活動の時期を踏まえれば、表現の自由の権利には該当せず、抗議活動はテロ組織による暴力的活動の正当化を目的としていた』、『人口集中地域で行われた抗議活動は人々を刺激する可能性を生み出したという強い疑いがある』、『強い嫌疑があること、法律が想定する刑期の長さ、捜査が進行中であり、目撃者に圧力が掛かるリスクがあるという事実を踏まえると、公判前勾留は相応である』ということが挙げられた。

フセイン・フィダンボーイ、ムトル・オズトウルク及びその他男性 5 人はシリウリの厳重な警備の刑務所に移送され、女性 2 人はバクルキョイの刑務所で勾留された。いずれもイスタンブールに所在している」⁹³

- 8.2.11 2019 年 10 月 15 日、BBC は以下のように報じた。「一部の HDP 党員は、トルコ南東部の軍事介入に反対する集会を開催しようとして、警察に拘束されるか、強制的に退去させられた」⁹⁴
- 8.2.12 平和の泉作戦については、[クルド人問題に影響を与えた主要な出来事：2015 年以降](#)を参照。
- 8.2.13 2019 年 8 月、一部の公選首長が国家による被任命者に交代させられ、その後抗議活動が起きた後、アムネ스티・インターナショナルは、多くの県において、公共の場での集会が 10 日から 30 日間禁止されたと報告した⁹⁵。
- 8.2.14 2018 年の出来事を取り上げている「2018 年国務省人権報告書」は、以下のように指摘している。「[2018 年] 1 月、警察は、HDP 所属の国会議員ズィヤ・ピール (Ziya Pir)、民主地域党 (DBP) 共同党首のメフメット・アルスラン (Mehmet Arslan)、民主社会会議 (DTK) 共同議長のレイラ・ビルリク (Leyla Birlik) 及びその他の党員が記者会見を行うことを阻止した。

(中略) 年間を通じて、拘束されている元 HDP 共同党首デミルタシュの公判において、アンカラ県又は裁判所の警備担当者が裁判所外での集会、行進及び座り込みを禁止した。国内外の監視団も、裁判の公判を傍聴することを禁じられた」⁹⁶

[目次に戻る](#)

8.3 選挙運動及び選挙

- 8.3.1 2019 年 6 月に HOFFT が面会したある情報源は、選挙中に HDP 党員に対する一定の迫害が行われており、その目的は HDP に圧力を加えることにあると示唆した。アムネス

⁹³ アムネ스티・インターナショナル、「『我々は不満を言えない』(中略)」、10 ページ、2019 年 11 月、URL

⁹⁴ BBC、「トルコシリア攻勢：トルコ人は民族主義的な傾向を受け入れる (Turkey-Syria offensive: Turks embrace nationalist mood)」、2019 年 10 月 15 日、URL

⁹⁵ アムネ스티・インターナショナル、「トルコ：選挙後の平和的な (中略) への取締りを止めよ」、2019 年 8 月 23 日、URL

⁹⁶ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

ティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HOFFT に対し、2018 年の選挙及び国民投票の際には、HDP を支持した人々が逮捕及び拘留されたと述べた⁹⁷。

[目次に戻る](#)

8.4 公職の停職及び解任

- 8.4.1 2019 年 11 月、トルコに関する独立系のニュース源であるアーヴァルは、以下のように報じた。

「トルコは、[2019 年] 3 月に選出された、主としてクルド系の国民民主主義党（HDP）所属の 4 地区の首長を政府による被任命者に交代させた（中略）。

[2019 年 3 月の] 地方選挙以降に解任された HDP 所属の首長の人数は合計 24 人に達する中、政府はシリア北部トルコ国境沿いのクルド人支配地域に対する軍事攻撃の開始以降、親クルド派の政治家への取締りを強化してきた。

南東部マルディン県マズダー、サヴル及びデリク地区並びにシャンルウルフ県スルチ地区の首長が、テロ関連の容疑で警察に拘束された後、被任命者に交代させられた。

トルコ政府は、HDP が非合法のクルディスタン労働者党（PKK）（中略）と関連があると非難している⁹⁸

- 8.4.2 2019 年 8 月、アルジャジーラは以下のように報じた。

「トルコ政府は、野党への取締りを強化する中で 400 人以上を逮捕する一方、3 人の首長をクルド系武装集団との関連があるとして解任した。

トルコ東部ディヤルバクル、マルディン及びヴァン各県の首長は、全員が [2019 年] 3 月に選出された国民民主主義党（HDP）党员であるが、月曜日 [2019 年 8 月 19 日] に停職処分となった。内務省は、『プロパガンダの拡散』又は『テロ』組織の構成員であるとして、首長らに対する進行中の案件があると述べた⁹⁹

- 8.4.3 「2018 年国務省人権報告書」は、以下のように指摘している。

「政府はまた、クルド人が過半数を占める地域において、多数の現地選出野党議員を国家安全保障上の理由により解任し、その後数名を拘束又は起訴した。報道によると、政府は、99 の自治体の公選首長を解任した。

その内訳は、親クルド派の民主地域党（DBP）又は HDP の首長 94 人、公正発展党（AKP）の首長 4 人、民族主義者行動党（MHP）の首長 1 人である。その多くは、PKK によるテロを支援した容疑で政府が解任、拘束又は逮捕した。[2018 年] 1 月の内務省統計によると、HDP 又は DBP が掌握している 102 の自治体のうち、4 つを除く全てに政府が受託者を任命した¹⁰⁰

- 8.4.4 同報告書は以下のように指摘している。「2017 年及び 2018 年に主に PKK を支持した疑いで政府が公選首長を解任した後、内務省が任命した受託者が、主に南東部の 99 の自

⁹⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2.4 節、2019 年 10 月、URL

⁹⁸ アーヴァル・ニュース、「トルコ、南東部の HDP 所属首長をさらに 4 人解任」、2019 年 11 月 16 日、URL

⁹⁹ アルジャジーラ、「トルコ、親クルド派の首長を解任、400 人以上を逮捕（Turkey removes pro-Kurdish mayors, arrests more than 400）」、2019 年 8 月 19 日、URL

¹⁰⁰ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

治体を継続的に運営した。このような慣行により影響を受けたのは、主に親クルド派の DBP 及び HDP を代表する南部及び南東部の都市の首長である」¹⁰¹

8.4.5 2019 年 2 月、フリーダム・ハウスは以下のように報告した。

「2016 年のクーデター未遂以降、自治体レベルでは多くの公選行政官が政府の被任命者に交代させられてきた。大半は非常権限下で解任された。非常権限により、任命された県当局は、公選首長にテロ支援の疑いがある場合、それらの都市及び町を管理することができた。テロ支援という広く定義された用語は、今やクルド人政治家、主に HDP 及び関連団体所属の政治家に広く適用されている。(中略)しかし、その他の野党所属の首長も解任された。例えば、2017 年、政府は、汚職の疑いがあるとして、CHP が掌握するイスタンブールの自治体を掌握した。

(中略) [2018 年] 4 月、HDP 所属の国会議員 2 人が、『公務員を侮辱』し、テロ組織に参加したことで刑事上の有罪判決を受けたことにより解任された」¹⁰²

8.4.6 2019 年 1 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように報告した。「[HDP] 所属議員 11 人が、[2018 年] 6 月の選挙前の時期に議席を剥奪され、候補者として再度立候補することを禁じられた。南東部では、2014 年の地方選挙で HDP の姉妹政党である民主地域党 (DBP) が勝利した 94 の自治体を政府が掌握する中、地方の民主主義が停止した状態が続いている」¹⁰³

8.4.7 2019 年 2 月、国際人権監視団 (IOHR) は、以下のように報告した。「大国民議会のクルド人議員 5 人が 2017 年に地位を失った。2018 年には、大国民議会の議員 6 人が議席を剥奪された。これらの議員の中には、レイラ・ザーナ、オスマン・バイデミル及びディレク・オジャラン (Dilek Öcalan) [全員が HDP 又はその姉妹政党である BDP 及び DBP に関連しているか、現職の党員である] といった象徴的に重要な人物が含まれていた」¹⁰⁴

8.4.8 2020 年 2 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように報告した。

「トルコ当局により同国南東部で民主的に選出されたクルド人首長が解任・逮捕されているのは、有権者の権利 (中略) を侵害している。トルコ政府は、トルコ南東部で首長を解任し、公選地方議会の機能を妨害することで、野党国民民主主義党 (HDP) への攻勢を強めている。

首長 23 人がテロの罪を犯した疑惑で公判前勾留に置かれている。そのうちの 1 人であるディヤルバクル都市圏自治体 (Diyarbakir Metropolitan Municipality) の公選首長であるアドナン・セルチュク・ミズラクリ (Adnan Selçuk Mızraklı) は、「テロ組織への参加」容疑で 2020 年 2 月 10 日に 2 回目の公判が開かれた。検察はミズラクリを有罪にするように求める法的意見を提出したが、ミズラクリを起訴するための証拠は、同氏がテロに関与し、又は罪を犯したとする容疑を裏付けていない」¹⁰⁵

[目次に戻る](#)

¹⁰¹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁰² フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁰³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

¹⁰⁴ 国際人権監視団、「2018 年レビュー：トルコにおける人権侵害 (2018 in Review: Human Rights Violations in Turkey)」、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁰⁵ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「クルド人首長の解任は有権者の権利の侵害 (Kurdish Mayors' Removal Violates Voters' Rights)」、2020 年 2 月 7 日、URL

8.5 旅券及び国境の検問

- 8.5.1 2019 年 6 月、HO FFT と面会した HDP 所属のある国会議員は、2016 年のクーデター未遂後に、選出された HDP 所属の国会議員及び公務員が旅券を没収されたと述べ、以下のように付け加えた。「ある HDP の党役員／党友がこのようなことを経験した。電子式監視リストが例えば国境にあり、旅券を使用すると、システムで警告が表示され、警察又は入管職員が出国を阻止する」¹⁰⁶

[目次に戻る](#)

8.6 親クルド派のデモに対する警察の対応

- 8.6.1 「2018 年国務省人権報告書」は、以下のように指摘している。「年間を通じて、親クルド派による様々なデモに対し、警察は暴力的な対応を行った。例えば、警察は、6 月の選挙結果を祝っていた親クルド派の HDP の支持者に対して、デモ参加者が警察車両に石を投げ始めた後に催涙ガスの噴射及び高圧放水で対抗した」¹⁰⁷
- 8.6.2 2019 年 8 月 20 日、ロイターは以下のように報じた。「武装警察は放水銃及び催涙ガスを使用して、クルド人首長 3 人の解任に抗議するために火曜日にトルコ南東部でデモを行った抗議活動参加者を解散させた。3 人の首長は、5 か月前に選出されていた。(中略) 武装警察は、抗議参加者が一帯から逃げる際に、警棒で殴りかかった」¹⁰⁸
- 8.6.3 2019 年 8 月、同じ抗議活動についてアムネスティ・インターナショナルは以下のように報告した。「警察は放水銃、催涙ガス及びプラスチック弾を使用して平和的な抗議活動参加者を解散させた。警察による過度の武力行使の事例は、録画されて SNS で共有されており、警察官が殴打している様子や、拘束中に抗議参加者を虐待する様子が収められている」¹⁰⁹
- 8.6.4 警察による対応の詳細は、[集会の自由](#)を参照。

[目次に戻る](#)

8.7 HDP 党员／支持者の親族

- 8.7.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会したトルコのオンブズマンは、以下のように述べた。
- 「全ての国が従っているグローバルな原則がある。罪を犯せば、それはその人の罪であって、その家族の罪ではないということである。例えば、オジャランは収監されているが、我々はその兄弟姉妹を取り調べていないし、彼らは自由に会合を準備することができる。
- 家族には心理的恐怖があるが、我々が家族の誰かの罪を理由にその家族に対して捜査を開始するというのは事実ではない。警察が追っているのは犯罪者であって、家族ではない。トルコは他国と変わらない。警察は犯罪者の家に行き、その者の行方を尋ねることはあっても、家族を拘束したり逮捕したりはしない」¹¹⁰

¹⁰⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁰⁷ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁰⁸ ロイター、「トルコ警察、クルド人抗議参加者に放水銃、警棒を使用」、2019 年 8 月 20 日、URL

¹⁰⁹ アムネスティ・インターナショナル、「トルコ：選挙後の平和的な（中略）への取締りを止めよ」、2019 年 8 月 23 日、URL

¹¹⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

- 8.7.2 ある情報源は、HO FFT に対し、HDP の党员／支持者の親族が当局の標的にされるか否かについてははっきりしたことは言えないが、仮にそのようなことが行われていると言われても納得すると述べた¹¹¹。
- 8.7.3 英国におけるトルコ人組織の代表は、HO FFT から HDP の活動家又は支持者の家族が当局の標的にされる危険があり得るかと尋ねられて、以下のように述べた。
- 「HDP の党员の親族が、親族の裁判へ関心を示したり、SNS で政治的な発言をしたり、政治集会に参加したりした場合には、危険にさらされる。HDP の党员が目立った存在である場合には、当局はまず兄弟やいとこ等の家族内の最も弱い人を標的にして脅迫し、その上で、必要と考えられる場合は家族内の別の人物に標的を移す。HDP の党员が目立たない存在である場合には、親族を当局の情報提供者にしようとする可能性がある。拒否すれば、投獄されて殴打される可能性がある」¹¹²
- 8.7.4 また、HO FFT が面会したある人権弁護士は以下のように述べた。「政府に批判的な者の家族は標的にされるだろう。警察が捜索している者を見つけることができない場合には、家族内の別の人物を拘束する。これは非常事態下で非常によく起こったことだ。家族は電話で脅迫され、その家の強制捜査が行われた」¹¹³

[目次に戻る](#)

第 9 節 最終更新日：2020 年 3 月 5 日

9. PKK との関連の疑い

9.1 HDP の立場

- 9.1.1 米国議会調査局は 2019 年 1 月に報告書を公表し、その中で以下のように指摘している。「HDP は、公には PKK とは無関係であると主張しており、平和的な手段でクルド人の権利拡大を一般に主張している」¹¹⁴

[目次に戻る](#)

9.2 HDP の支持者

- 9.2.1 ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、HO FFT に対し、以下のように述べた。HDP の党员は、PKK を支持又は PKK に共感している可能性が高いと考えている。PKK のために戦っている友人／家族／親族がいるためである。彼らには PKK のために戦って殺された家族もいる¹¹⁵。
- 9.2.2 しかし、英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のような考えを述べた。「HDP を支持しているからといって PKK にも共感するだろうと推測することはできない。他方では両方を支持する者もいるかもしれない」¹¹⁶。同代表は、「民族的にクルド人であり、積極的に政治的意見を述べる場合には」、当局が HDP の党员／支持者を PKK の支持者と疑うようになる可能性があるとの見解を示した¹¹⁷。

¹¹¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹⁴ 米国議会調査局、「イラク、トルコ、シリア及びイランにおけるクルド人」、2019 年 1 月 23 日、URL

¹¹⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

- 9.2.3 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT に対し、多くの HDP の党员及び支持者が PKK 及びその手法に批判的であると述べた¹¹⁸。

[目次に戻る](#)

9.3 政府の姿勢

- 9.3.1 2019 年の出来事を取り上げている「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように指摘している。「エルドアン政権は、PKK と民主的に選出された国民民主主義党（HDP）（中略）とを区別することを再び拒否した」¹¹⁹
- 9.3.2 2019 年 6 月、HO FFT と面会した複数の情報源は、政府が PKK と HDP との間に関係があると認識しているとの考えを述べた。情報源はこの見解の正確性について異なる意見を述べ、正確だとする場合であっても、その理由については意見が異なった¹²⁰。HDP の国会議員も、政府が HDP の支持者をテロリストと見なし、クルド人を HDP の支持者と見なしていると認識していた¹²¹。
- 9.3.3 ある人権弁護士は、HO FFT に対し、MHP（民族主義者行動党）の国会議員がテレビで HDP の各党员又は支持者はテロリストだと主張したと述べた。同弁護士は、「大半の人々は HDP と PKK とを区別していない」との考えを示した¹²²。英国で活動しているトルコ人組織は、「HDP の党员は、同党のための発言／行動をしても、PKK 等の『テロリスト』を支持していると非難される。党员は、自らが無実であることを証明できない限り、有罪として扱われる」との考えを述べた¹²³。
- 9.3.4 ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、以下のように述べた。「HDP を支持したり、家族が PKK の一員であったりする場合は、PKK の支持者であると疑われる」¹²⁴
- 9.3.5 2019 年 2 月、フリーダム・ハウスは以下のように報告した。「武装勢力クルディスタン労働者党（PKK）との停戦が 2015 年に崩壊した後、政府は HDP がテロ組織に指定された PKK の代理となっていると非難した。2016 年の憲法改正により、議員の免責特権の剥奪が容易になり、HDP 指導者の多くがテロの罪で投獄された」¹²⁵
- 9.3.6 2018 年 6 月の選挙について報告している「2018 年国務省人権報告書」は、「野党の党员は、テロ関連の犯罪の疑いがあるとして政府首脳部から頻繁に非難されていた」と指摘している¹²⁶。
- 9.3.7 2019 年 1 月付けの米国議会調査局の報告書は以下のように指摘している。「1991 年以降、PKK と何らかの関係があるとの見解が強い様々な親クルド派の政党が、通常独立系候補を通じて、トルコ議会で議席を獲得してきた」¹²⁷

[目次に戻る](#)

¹¹⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹¹⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

¹²⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹²¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹²² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹²³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、57 ページ、2019 年 10 月、URL

¹²⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、81 ページ、2019 年 10 月、URL

¹²⁵ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、2019 年 2 月 4 日、URL

¹²⁶ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹²⁷ 米国議会調査局、「イラク、トルコ、シリア及びイランにおけるクルド人」、2019 年 1 月 23 日、URL

9.4 政府／PKK 間の紛争の影響

9.4.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のように述べた。「特に反 PKK／反クルド的な出来事の余波で積極的行動及び抗議活動の波が起きている時期には、PKK との緊張が高まると、HDP 支持者への嫌がらせの増加 [につながる]」¹²⁸

9.4.2 2016 年 6 月、カナダ移民難民委員会は、以下のように指摘した。

「2011 年から 2016 年にかけての BDP 及び HDP の党員の処遇に関して、学科長 [クルド政治研究専門であるセントラルフロリダ大学クルド政治学科長ジャラル・タラバニ] は、以下の分析結果を提供した。

BDP 及び HDP の党員が経験する迫害の程度は、一般に、トルコ国家と PKK 反政府勢力との間の武力紛争の展開に比例している。停戦及び交渉の時期には、BDP/HDP 所属の政治家は、嫌がらせ、拘束、逮捕及び虐待を受ける可能性は低い。(KCK 作戦と称する) 一連の作戦が 2009 年春に始まり、PKK 指導部が支配する陰謀 (KCK) に関与したとして多くの BDP 党員が標的にされた。多くの政治家及び活動家が拘束され、後に逮捕された。いわゆる『和平プロセス』が 2013 年初頭に始まったことに伴い、これらの作戦は終了し、逮捕された多くの BDP 党員は釈放された。しかし、2015 年 7 月に武力紛争が再燃すると、HDP/BDP 党員を標的とした、逮捕を含む法的な作戦の新たな波が生じた。また、治安部隊による虐待の疑いも多くあった」¹²⁹

[目次に戻る](#)

9.5 アブドラ・オジャランの影響

9.5.1 2019 年 8 月、アルジャジーラは、以下のように報じた。「オジャラン [現在トルコ国家と紛争状態にある非合法のテロ組織 PKK の指導者であるアブドラ・オジャラン] は、1999 年にケニアでトルコの特殊部隊に拘束されて以降、離島の刑務所に収容されているが、オジャランを和平プロセスの鍵と見なしている親クルド派の国民民主主義党 (HDP) の支持者の間では尊敬を集めている」¹³⁰

9.5.2 クルディスタンの平和の共同設立者であるエステラ・シュミットは、HO FFT に対し、HDP の目的及び目標は、クルド人の平等な権利を含む、民主的なトルコの未来に関するオジャランの思想に基づいていると述べた¹³¹。

9.5.3 2019 年 8 月、アメリカ進歩センターは以下のように報告した。「[2013 年から 2015 年にかけての] 和平プロセスを通じて、政府及び情報機関職員が PKK 指導者のアブドラ・オジャランと刑務所で面会し、HDP 指導者は仲介者及び橋渡し役となったり、カンディル所在の PKK の軍指導部にメッセージを伝達したりしていた」¹³²

[目次に戻る](#)

¹²⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹²⁹ カナダ移民難民委員会、TUR105537.E、2016 年 6 月 14 日、URL で閲覧可能

¹³⁰ アルジャジーラ、「投獄された PKK 指導者オジャラン、トルコとの『解決の準備はできている』 (Jailed PKK leader Ocalan "ready for a solution" with Turkey)」、2019 年 8 月 9 日、URL

¹³¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹³² アメリカ進歩センター、「トルコクルド紛争の状況 (The State of the Turkish-Kurdish Conflict)」、2019 年 8 月 12 日、URL

9.6 HDP を介した PKK への勧誘

9.6.1 2019 年 9 月、ヒュリエット・デイリーニュースは以下のように報じた。

「[2019 年] 9 月 3 日、政府がテロ組織 PKK と関係があると非難しているトルコの野党の県事務所の外で、4 家族が座り込み抗議活動を行った。フェヴジエ・チェティンカヤは、17 歳の息子が、トルコ南東部ディヤルバクル県の国民民主主義党（HDP）の党员を通じてテロ組織に参加したと主張した。チェティンカヤは、夫サハプ・チェティンカヤ（Sahap Çetinkaya）とともに警察に相談し、告訴を行った。

（中略）父親は、HDP 党员が子どもたちに PKK に参加するよう促したと非難した。『HDP 党员が貧しい人々の子どもたちを [PKK に] 送っているのです（中略）』と語った。

また、その日、PKK 関係者に子どもたちがさらわれたと主張する他の母親 3 人が、チェティンカヤに加わって、抗議する母親の人数は 4 人に増えた。さらに、一部の NGO の代表が抗議する母親と面会した。先月、別の母親であるハジレ・アカルが、同党の事務所近くで同様の抗議活動を行った。アカルの息子は数日後に帰宅しており、同じ苦境に立たされている多数の母親にとって希望を与えている」¹³³。2019 年 9 月 25 日、アル・モニターの報告では、同月 21 日までに、34 家族が「子どもを返せ」運動に参加した¹³⁴。

9.6.2 2019 年 12 月 28 日、アルジャジーラは、抗議活動は継続しており、4 か月目に入っていると報じた¹³⁵。

[目次に戻る](#)

第 10 節 最終更新日：2020 年 3 月 5 日

10. 逮捕及び拘束

10.1 告発、起訴及び判決：政治家及び公務員

10.1.1 2020 年 1 月に公表され、2019 年について取り上げた「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように指摘した。「HDP 所属の政治家に対する訴訟は、当局が不誠実かつ政治的目的のために刑事訴追及び拘束を行っている明々白々な証拠となっている」¹³⁶

10.1.2 HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は、「政府は、野党がテロリストと関係していることを示唆することで信用を傷つけようとしている（中略）」という見解を示した¹³⁷。

10.1.3 2019 年 6 月、ある HDP 所属の国会議員は、現在 67 人の HDP 所属国会議員が議席を有しており、9 人の元国会議員が刑務所に収容されているが、9 人はテロリストのプロパ

¹³³ ヒュリエット・デイリーニュース、「家族が（中略）HDP の事務所の外で座り込み（Families stage sit-in outside HDP office in [...]）」、2019 年 9 月 4 日、URL

¹³⁴ アル・モニター、「母親による抗議活動で（中略）圧力高まる」、2019 年 9 月 25 日、URL

¹³⁵ アルジャジーラ、「トルコの抗議参加者、PKK による誘拐被害者の帰還を要求（Turkey protesters call for return of those abducted by PKK）」、2019 年 12 月 28 日、URL

¹³⁶ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

¹³⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

ガンダ拡散、集会及びデモに関する法律違反等の容疑で起訴できるよう、免責特権が剥奪されたと HO FFT に述べた¹³⁸。

- 10.1.4 HO FFT はまた、アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーからも聴取し、同氏は以下のように述べた。

「2016 年のクーデター未遂以降、多くの HDP 所属国会議員、地方公務員、公選首長が拘束及び起訴されるか、公判前勾留を経験した。

ディヤルバクルでは、HDP が掌握している多数の自治体同様、公選首長が国の行政官に交代させられ、高い地位の人々、HDP の活動家又は職員等公職に就いていた人々は逮捕・拘束された。高い役職、公選、党员、市長及び公務員は危険にさらされていた」¹³⁹

- 10.1.5 2019 年 6 月、HO FFT と面会したオンブズマンは、以下のように述べた。

「通常ならば、国会議員には免責特権があるが、例外もある。テロリストの構成員への通話等、国会議員からの直接的なやり取り及び明確な指示があった場合には、明らかに関連があると見なされる。テロリストの葬儀に参列し、葬儀中に弔辞を述べる場合や、国会議員の演説においてテロ事件、テロ攻撃又はテロリストを称賛した場合は、これらは全て犯罪と見なされ、免責特権が剥奪される」¹⁴⁰

- 10.1.6 人権協会の幹部は HO FFT に以下のように述べた。

「政府の方法及びレトリックは、HDP を解散させるつもりはないが、HDP の党员を処罰することはできるというものである。

そのような慣行の例として以下のような事例を示すことができる。HDP の元共同党首であったセラハッティン・デミルタシュ及びフィゲン・ユクセクダー並びに多くの HDP 所属の議員が免責特権を剥奪されて投獄された。彼らはまだ刑務所に収容されている。非常事態の間には、クルド系の 94 自治体が占拠され、政府が任命した受託者が公選首長に取って代わり、首長らの大半はその後投獄された。さらに、ECtHR によるデミルタシュに関する判決はいまだ履行されていない。数十人の HDP の元議員、首長及び政治家がトルコを出国し、他国で庇護を求めざるを得なかった。

今年、政府は、名称に『クルディスタン』という語が含まれるという理由で 4 つの政党を解散させようとした。政府はこれらの党について公開捜査を行っている」¹⁴¹

- 10.1.7 2019 年 11 月、アムネスティ・インターナショナルは、以下のように指摘した。

「アンカラでは、国民民主主義党（HDP）の共同党首ペルヴィン・ブルダン及びセザイ・テメリ並びに HDP 所属の国会議員ギュリスタン・クルチ・コジギート（Gülistan Kılıç Koçyiğit）、レイラ・ギュベン及びベルダン・オズテュルク（Berdan Öztürk）が、『平和の泉作戦』に関する声明及び記者会見のため犯罪捜査の対象となっている。彼らは、『テロ組織のプロパガンダ』を行い、『トルコ共和国政府の品位を傷つけ』、『犯罪及び犯罪者を称賛』したと非難されている」¹⁴²

¹³⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 2 節、2019 年 10 月、URL

¹³⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁴⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁴¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁴² アムネスティ・インターナショナル、「『我々は不満を言えない』（中略）」、9 ページ、2019 年 11 月、URL

10.1.8 平和の泉作戦に関する情報については、[クルド人問題に影響を与えた主要な出来事：2015 年以降](#)を参照。

10.1.9 フリーダム・ハウスは、以下のように指摘した。

「2018 年 9 月、HDP の大統領候補者のデミルタシュは、和平交渉の文脈において PKK を賞賛するスピーチを行ったとして、懲役 4 年 8 か月の刑に処せられた。[2018 年] 年末、同氏は最高懲役 142 年の刑となり得る更なるテロ容疑に関する裁判を待っていた。

[2018 年] 11 月、欧州人権裁判所 (ECHR) は、デミルタシュの即時釈放を命じ、同氏の逮捕には政治的な動機があり、2 年間近くにわたる公判前勾留は不当であるとした。しかし、ECHR の判決にもかかわらず、トルコの裁判所は後にデミルタシュによる釈放請求を却下した」¹⁴³

10.1.10 「2018 年国務省人権報告書」は、以下のように指摘している。

「議会の規則では、国会議員が議場で『クルディスタン』又はその他の機微な文言を使用することが禁止されており、違反者に対しては罰金が科される可能性があることが規定されている。[2018 年] 1 月に、議会は、停職中の元 HDP 報道官でシャンルウルファ県選出の国会議員であるオスマン・バイデミルに対して、2017 年 12 月の国会審議中に『クルディスタンの代表』を名乗ったことから、12,000 リラ [約 1,524 ポンド] の罰金を科した」¹⁴⁴

10.1.11 フリーダム・ハウスは、以下のように指摘した。「[2018 年] 4 月、HDP 所属の国会議員 2 人がそれぞれ『公務員への侮辱』及びテロ組織への参加の罪で刑事上の有罪判決を受けたことから解任され、刑事上の有罪判決又は投獄による欠席によって追放された HDP 所属の議員数は計 11 人となった」¹⁴⁵

10.1.12 2019 年 2 月、国際人権監視団 (IOHR) は、以下のように報告した。「ディヤルバクル選出のイドリス・バルケン議員は、テロ組織への参加容疑で 16 年 8 か月の刑に処せられた。レイラ・ビルリクは、同国大統領を侮辱したとして 1 年 9 か月の刑に、レズギン・ボタン (Lezgin Botan) は選挙演説を理由に 2 年の刑、セルマ・イムラク (Selma Irmak) はトルコ共和国の品位を傷付けたとして懲役 1 年の刑に処せられた」¹⁴⁶

10.1.13 2019 年 2 月、IOHR は、以下のように報告した。「テロリストのプロパガンダに関与した容疑で 2018 年最後に収容されたクルド人政治家は、元議員で映画監督のスッル・スュレッヤ・オンデル (Sirri Sureyya Onder) である。同氏は、懲役 3 年 6 か月の刑に服するため、2018 年 12 月 6 日に出頭した」¹⁴⁷

10.1.14 「2018 年国務省人権報告書」はまた、以下のように指摘している。

「監視団は、政府当局が名誉毀損に関する規定を適用して政敵、ジャーナリスト及び一般市民が批判の声を上げるのを阻止していると報告している (中略)。同規定では、共和国の大統領を侮辱した者は 4 年以下の懲役刑に処すと定められている。公の場で侮辱した場合は量刑の 6 分の 1 が、報道機関による場合は 3 分の 1 が延長されることがある。

(中略)

¹⁴³ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁴⁴ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁴⁵ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁴⁶ 国際人権監視団、「2018 年レビュー：トルコにおける人権侵害」、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁴⁷ 国際人権監視団、「2018 年レビュー：トルコにおける人権侵害」、2019 年 2 月 4 日、URL

侮辱に関連した訴訟の多くでは、国会議員（ほとんどが親クルド派 HDP 所属の議員）が（中略）標的とされた。年末には、6,000 人の HDP 所属の国会議員、幹部及び党員がテロ及び政治演説に関連した様々な容疑で投獄されていた。

野党党首及び議員は定期的に様々な侮辱容疑に問われてきたが、言論の自由の擁護者は、政府が法律を公平に適用しておらず、AKP 党員及び政府職員が起訴されることはまれだと指摘した」¹⁴⁸

- 10.1.15 同報告書は、以下のように指摘している。「年間を通じて、拘束されている元 HDP 共同党首デミルタシュの公判において、アンカラ県又は裁判所の警備担当者が裁判所外での集会、行進及び座り込みを禁止した。国内外の監視団も、裁判の公判を傍聴することを禁じられた」¹⁴⁹

[目次に戻る](#)

10.2 告発、起訴及び判決：党員及び支持者

- 10.2.1 2011 年から 2016 年までの時期の起訴及び拘束に関する情報は、2016 年 6 月にカナダ移民難民委員会が公表した本文書を参照。
- 10.2.2 2019 年 6 月、HO FFT が面会したハフィザ・メルケジ（真実・正義・記憶センター）のムラト・チェリカン代表は、HDP の党員になることも、大統領に反対する意見を書くこともできるが、「その代償は非常に大きい」と述べた。また、下位の HDP 党員が当局の標的にされており、大統領を批判すれば逮捕、拘束、投獄され、犯罪者として扱われる可能性が高い」と付け加えた¹⁵⁰。
- 10.2.3 HO FFT が面会したある情報源によると、人権問題に取り組んでいる HDP の党員は、テロ行為若しくは犯罪行為容疑又はテロの幫助及び教唆容疑で逮捕されるリスクを冒していると述べた。政府又は治安部隊を批判した場合、政府からテロ組織を支援していると見なされるという¹⁵¹。
- 10.2.4 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT に対して以下のように述べた。「HDP のために積極的行動を起こすことは、テロ支援として事実上犯罪扱いされてきた。人々を暴力行為又はその他の国際的に認識できる犯罪と結び付けるような企てがない場合に、多くの不当な裁判が起こされてきた」¹⁵²。ガードナーは、2015 年以降、テロ関連の犯罪で取調べを受けた者の数を数万人と推定し、同年にトルコクルド和平プロセスが破綻した際に生じた「逮捕され、テロのプロパガンダで起訴された者の急増」について説明した¹⁵³。
- 10.2.5 HO FFT はハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表からも聴取し、同氏は以下のように述べた。「[2018 年には] 50 万人がテロ組織の構成員の容疑で取調べを受けた。テロ対策法の下では、彼らがテロ組織の構成員／支持者であると想定すること／疑うことは容易である」¹⁵⁴
- 10.2.6 しかし、HO FFT が聴取した外務省代表は以下のように述べた。

¹⁴⁸ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁴⁹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁵⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

「司法手続が行われる場合には、それは合法的である。合法的な政党との関連があるからというわけではない。独立した裁判所は適正手続を用いてきた。HDP の党員であるということを理由に起訴されたことはないが、犯罪行為に関する強力な証拠がある場合には、検察官が起訴するために法律に基づいた方法を用いるだろう。取調べを受ける理由は様々である可能性がある」。同筋は、テロと戦っているのであり、クルド人と戦っているわけではないということを強調した¹⁵⁵。

10.2.7 HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は、政府が記録を保存していることから、数年前に集会で発言したことを理由に人々が逮捕されることが「しばしば」あったとの見解を示すとともに、以下の条件のいずれも、当局の関心を引く可能性があるとの考えを述べた。

「● 選出された HDP の役員又は地方委員会の構成員であること。

- 管理委員会の構成員であること。
- 選挙の取りまとめ役であること。
- 人に話しかけること。
- 選挙運動員であること（戸別訪問、リーフレットの配布）。
- 首長又は議員であること。地方公務員は選出された公務員よりも影響力が大きいこともあり、多くの市長が刑務所に収容されている。HDP は数千人の活動家を擁する 3 番目に大きい政党であるため、当局から脅威と見なされている」¹⁵⁶

10.2.8 HO FFT が面会したある人権弁護士は、以下のように述べた。「支持者ではあるが党員ではないという立場を取ることができるが、それでも標的にされる可能性がある。例えば、行進や集会に参加したり、SNS に投稿したりすると、関心を引くことになるだろう」。同弁護士はまた、「タクシム広場でリーフレットを配布したことを理由に逮捕される可能性がある」と付け加えた。さらに、同弁護士は以下のように述べた。「南東部の警察は、HDP の建物及び集会への出入りをビデオ撮影し、当局はこれを HDP 支持の証拠として不利になるように利用するだろう。このようなことは定期的に起こっており、普通のことと見なされている。BDP 及び HDP 所属の首長は標的にされてきた。当局は活動を犯罪扱いしている」¹⁵⁷

10.2.9 HO FFT と面会したある HDP 所属の国会議員は、HDP のシンパ、党員又は HDP の行事への参加者が脅迫される可能性があるとして述べた¹⁵⁸。

10.2.10 「ワールドレポート 2019」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように指摘した。「[2019 年] 6 月の時点で、（中略）刑務所の総収容者数（246,426 人）の約 5 分の 1（48,924 人）がテロの罪で起訴又は有罪判決を受けていた。（中略）34,241 人は、ギュレン主義者（FETÖ）と関連があるとして、10,286 人は非合法のクルディスタン労働者党（PKK）と関連があるとして、1,270 人は過激派組織イスラミック・ステート（ISIS）と関連があるとして収容されていた」¹⁵⁹。「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように指摘した。「公選政治家及びジャーナリストを含む推計 8,500 人が、非合法のクルディスタン労働者党（PKK/KCK）と関連

¹⁵⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 3 節、2019 年 10 月、URL

¹⁵⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

があるとして再勾留中又は有罪判決を受けて刑務所に収容されており、さらに多くの人々が釈放はされているが公判中である。しかし、公式の数字は入手できなかった」¹⁶⁰

10.2.11 「2018 年国務省人権報告書」は以下のように指摘している。

「当局は、多くの人権活動家、報道機関、PKK シンパとの疑いを掛けられた者、ギュレン運動の構成員であるとの疑いを掛けられた者等に対してテロ対策法を広範に適用している。人権団体は、多くの被拘束者はテロとの実質的な関係はなく、批判的な発言を封殺し、又は与党 AKP への政治的反発、特に HDP 若しくは HDP と提携する政党である DBP の弱体化を目的に拘束されていると主張している。当局は、テロ対策法及び非常事態権限の両方を行使して個人を拘束し、メディア企業、慈善団体、企業、PKK を支持しているとされる親クルド派の団体及びギュレン運動への関与が疑われる個人の資産を没収した」¹⁶¹

10.2.12 「2018 年国務省人権報告書」はまた、以下のように指摘している。

「数百件の投獄が、表現の自由に関係するものであると広く見なされている。政府が批判者を起訴し脅迫するためにテロの広い定義を使用していることの例として、[2018 年] 6 月、当局は、イスタンブールのガジ (Gazi) 地区の壁に電気ケトルの絵を描いて親クルド派 HDP の名前を書いた 10 代の若者 2 人を逮捕した。この若者たちは、テロ組織のプロパガンダを拡散した容疑で起訴された。ケトルへの言及は、投獄されている HDP 大統領候補者のデミルタシュの発言が発端であり、同氏は、自分の弁護士による SNS 上の投稿を通じて、独房内の電気ケトルを通じてツイートしていると冗談を語っていた」¹⁶²

[目次に戻る](#)

10.3 インターネット及び SNS

10.3.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会したハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、以下のように主張した。「ここ 5~6 年、大統領府内には SNS をくまなく調べることを職務とするソーシャルワーカーがいる。また、人々のアカウントを監視するため、内務大臣が別のグループを雇っている可能性が非常に高い。こうした人々が特定の言葉を見つけ、このような方法で追跡するのだ」¹⁶³。チェリカンは複数の例も示した（2019 年 6 月 18 日付のハフィザ・メルケジ（真実・正義・記憶センター）との会合の記録を参照。同記録は、2019 年 10 月に「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」として公表されている）。チェリカンはまた、クーデター未遂以降、インターネットの自由が狭まったと感じていると述べた¹⁶⁴。

10.3.2 HO FFT が面会したある人権弁護士も、警察が通信を監視しているとの見解を示し、以下のように述べた。「(中略) もし政府の庁舎又は省庁に関する内容を投稿すれば、逮捕される可能性がある。警察又は AKP の熱烈な支持者がツイートを見つかるのだ。ジェム・キュチュク (Cem Kucuk) [ジャーナリスト] は、AKP を支持しない人々を標的にしており、そのような人々は逮捕されることになる。こうした人々は『トロール』と呼

¹⁶⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

¹⁶¹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁶² 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁶³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁶⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

ばれる。政府は、数百人に報酬を支払って SNS をチェックしてもらい、政府批判のツイートをしたり政府批判のハッシュタグを用いたりしている者を見つけている」¹⁶⁵

- 10.3.3 同じ人権弁護士は、60～70%が SNS を通じて HDP を支援しているとの考えを述べた¹⁶⁶。同筋は、警察が無作為に検査を行っていることを示唆した。それには携帯電話にインストールされている SNS を検査することが含まれているという。同筋は、これについて、「高度な職務質問のプロセス」ではないとしたが、「(トルコ東部出身の)肌の浅黒い人であれば、Twitter、Instagram 及び Facebook を検査するだろう」と述べた¹⁶⁷。同筋は、インターネット上で「HDP の」支持を表明する投稿を行うと逮捕される可能性があること、このような状況は 2015 年の和平プロセスの破綻以前にはなかった特徴であり、それ以降増加したことを示唆した¹⁶⁸。

- 10.3.4 HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のように主張した。「政治的なツイートを行ったことで6か月程度投獄される可能性がある。PKK との関連があるとして起訴されるのだ。たとえ有名でなくても、そのような扱いを受けることがある」¹⁶⁹

[目次に戻る](#)

10.4 適正手続

- 10.4.1 「2018 年国務省人権報告書」は以下のように指摘している。

「裁判所による法律の適用が一様ではない例があった。例えば、アンカラの裁判所は、HDP の国会議員ケマル・ビュルビュルの議員免責特権を認めて公判を中止したが、別の裁判所は共和人民党（CHP）国会議員エニス・ベルベロール（Enis Berberoglu）の議員免責特権を受け入れず有罪判決を維持した。ただし、刑の執行は、国会議員任期が満了する 2023 年まで停止された」¹⁷⁰

- 10.4.2 2019 年 2 月、フリーダム・ハウスは以下のように報告した。

「適正手続の保証が長期的に侵食されている状況は非常事態下で加速し、2018 年 7 月に解除された後も重大な侵害が続いていた。クーデター未遂以降のテロ対策容疑においては、状況証拠の中でも最も根拠の薄いもの、秘密の証言又は絶えず拡大する連座による有罪の網に依拠していることが多い。2017 年に布告された法令により、被告人が自身に不利な全ての証拠について証言を聞き、公判中に被告人側の弁護士が立ち会うように求める要件を削除した。多くの訴訟において、テロの罪で起訴された人物を弁護する弁護士自身が逮捕された。長期間にわたる公判前勾留は当たり前になっている。当局は、最長 24 時間にわたって弁護士に連絡することなく個人を拘束することが可能であるが、報道によると、警察は慣習上この制限を破ってきた」¹⁷¹

- 10.4.3 「ワールドレポート 2019」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように述べた。「トルコでは、多くのテロの裁判には、犯罪行為又はテロと合理的に見なされ

¹⁶⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁶⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁶⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁶⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁶⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 1 節、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁰ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

¹⁷¹ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

る行為について説得力のある証拠が不足しており、長期の公判前勾留でテロの罪の被疑者を拘束する慣行は、その使用が略式刑罰の形になっているとの懸念が提起された」¹⁷²

10.4.4 2019 年 6 月、HO FFT が面会した複数の対談者のうち 3 人（英国におけるトルコ人組織の代表、HRFT のシェブネム・フィンジャンジュ及びアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナー）は、政府に反対する人々に対して長期間にわたって公判前勾留が行われたと示唆した¹⁷³。

10.4.5 アンドリュー・ガードナーは、HO FFT との面会時に、以下のように述べた。「アムネスティ・インターナショナルは、不当に起訴された人々の正確な人数を把握していないが、司法の現状や、アムネスティ・インターナショナルが調査したクーデター後の事例から、数万人単位に上ると考えている」¹⁷⁴

10.4.6 ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、HO FFT に対し以下のように述べた。「提示される証拠が非常に貧弱かつ非論理的であるため、裁判で自分自身を弁護することは極めて困難であり、法律上なぜ裁判にかけられているのか明確ではない」¹⁷⁵

[目次に戻る](#)

10.5 弁護士による代理

10.5.1 HO FFT が面会したトルコ人権財団（HRFT）のシェブネム・フィンジャンジュは以下のように断言した。「弁護士は、ギュレン運動に関わった者たちの代理人を引き受けたがらない。西部の都市における一部の国家主義的な弁護士会は、クルド人との間に問題も抱えていた」¹⁷⁶。フィンジャンジュはさらに、全てのクルド人が十分な資金を保有しているわけではなく、法的手続について熟知しているわけでもないが、クルド人にサービスを提供する自由主義弁護士会（Ozgurlukcu Hukukcular Dernegi）のような弁護士はいると述べた。フィンジャンジュは、政治犯には弁護士との連絡役がおり、大半の者は、刑務所の外で調整を行う友人を通じて弁護士に連絡できると付け加えた¹⁷⁷。

[目次に戻る](#)

10.6 司法

10.6.1 「2019 年世界の自由度」報告書において、フリーダム・ハウスは、以下のように指摘している。「2017 年に承認された憲法改正は、[2018 年の] エルドアンの再選後に発効し、新たな大統領制が導入されて行政権限が大きく拡大し、首相職が廃止された。大統領は今や命令によって統治を行い、様々な公務員及び見かけ上独立した監督の役割を担うとされる裁判官を任命できるようになり、行政への主要な抑制機能が廃止された」¹⁷⁸

10.6.2 フリーダム・ハウスはまた、以下のように述べた。

「裁判官は依然として時々政府に不利な判決を下すこともあるが、近年新たに忠実な裁判官が何千人と任命されているほか、主要な裁判で行政に不利な判決を下すことにより伴い得る職業上の代償及び現在進行中の追放の影響により、トルコにおける司法の独立性は非常に弱体化した。クーデター後、4,000 人超の裁判官が解任された。2018 年 6 月

¹⁷² ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

¹⁷³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、8 ページ、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁷⁸ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

の新たな大統領制の確立もまた、司法に対する行政の支配を強めた。新たな体制の下、裁判官の任命及び懲戒処分を監督する強力な機関である裁判官・検察官委員会（HSK）の委員は司法ではなく議会及び大統領が任命することになった」¹⁷⁹

10.6.3 フリーダム・ハウスはさらに以下のように指摘している。「高等選挙委員会（YSK）の委員が選挙手続を監視する。2016 年、議会は司法改革法案を可決し、AKP が支配する司法機関が YSK 委員の大半を交代させることが可能になった」¹⁸⁰

10.6.4 2020 年 1 月に公表された「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように指摘している。「トルコにおける司法に対する行政の支配及び政治的影響により、裁判所は組織的にでっち上げの起訴を受け入れ、犯罪行為に関する説得力のある証拠もないままにエルドアン政権が政敵と見なす個人及び集団を拘束して有罪判決を下すようになった。こうした人々には、ジャーナリスト、野党政治家並びに活動家及び人権擁護活動家が含まれる」¹⁸¹

10.6.5 2019 年 6 月、HO FFT が面会したアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは以下のように述べた。「クーデター未遂の後、裁判官及び検察官を含む司法関係者の大規模な追放が行われ、解任されるか別の地区に異動させられた。政府に忠実な新たな職員が権力のある地位に就けられた」¹⁸²

10.6.6 HO FFT が面会した人権弁護士は、以下のように述べた。

「司法手続は公正なプロセスではない。そんなことはあり得ない。私見では、もはや裁判官も検察官もなく、彼らは政府のために行動しているだけで、大半は自分の意見を隠すことすらしない。公然と SNS に投稿し、政府を支持する活動を行う。それが『昇進』への道だからだ。

外国からの代表団がトルコにおける司法手続や司法裁判を監視している。公正な裁判はもはや人々の主要な関心事ではない。クーデター以降、状況は悪化している」¹⁸³

10.6.7 同人権弁護士は、さらに以下のように述べた。「CHD [進歩的な弁護士協会] の裁判を担当した裁判官は、当局により下級の管轄裁判所又は他の県に異動となった。裁判官が誰かを釈放し、当局がそのことについて好ましく思わない場合、このようなことが起きることが非常に多い」¹⁸⁴

10.6.8 2019 年 5 月付けの報告書で、欧州委員会は以下のように指摘した。

「トルコの司法制度は準備の初期段階である。深刻な後退が更に生じ、過去の報告書の勧告は受け入れられていないか、実施されていない。裁判官及び検察官への政治的圧力並びに意に反した形で行われる多くの裁判官及び検察官の異動は継続していた。このことは、司法の独立並びに全体的な質及び効率に悪影響を及ぼし続けている。現在の制度下における大規模な裁判官及び検察官の新規採用は、採用及び昇進に関する客観的、能力主義、一律的かつ事前に設定された基準がない状況に対し何の措置も講じられていないことから、懸念すべきものである。トルコ司法アカデミーは、非常事態下で閉鎖された後、大統領令で再建された。裁判官及び検察官の解任及び強制的な異動による萎縮効果は依然として確認されており、広範な自己検閲を引き起こすリスクとなっている。司

¹⁷⁹ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁸⁰ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

¹⁸¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

¹⁸² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁸³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁸⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

法の行政からの独立を確保し、裁判官・検察官委員会（CJP）の独立性を強化するための法的保証を回復させるために講じられた措置はなかった。2019～2023 年の司法制度改革戦略が 2018 年 8 月に公表されたが、依然として採択されていない。トルコは欧州評議会及び欧州委員会と戦略案について協議を行った」¹⁸⁵

[目次に戻る](#)

10.7 司法手続

- 10.7.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会したトルコ司法省の代表は、容疑者及び被告人が母語を使用する権利は保護されていると述べた。検察官又は裁判官は、そのような者がトルコ語を話せない場合は、通訳者を手配しなければならないことになっており、その費用は国が負担する。トルコ語は話せるが、弁護又は書類提出を例えばクルド語で行うことを希望すると述べている場合には、そうすることが許されるが、この場合には、通訳者の費用はその者が負担しなければならない¹⁸⁶。裁判の当事者が通訳者を必要とする場合に通訳者が手配されることについては、外務省の代表もこれを認めた¹⁸⁷。

[目次に戻る](#)

10.8 上訴手続

- 10.8.1 HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のように示唆した。「裁判官は全て大統領に忠実な者に交代させられたので、上訴手続が無意味になっている」。「トルコには法の支配がない。適正な司法手続、上訴手続が行われていない」¹⁸⁸。
- 10.8.2 HO FFT と面会した際に、人権弁護士は、エルドアンを批判した場合、逮捕されるおそれがあるが、そのような事件には法的に正当化できる理由がないため、法的根拠がないことを理由に上訴することが困難になっていると述べた¹⁸⁹。
- 10.8.3 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT と面会した際に、以下のように述べた。「非常に多くの事例が ECtHR に付託されている。この手続では、国内の法的な上訴及び公判手続を全て済ます必要があり、トルコではそれに 10 年以上掛かることもある。ECtHR は上訴裁判所となることを目的としたものではない。政府が扱うことができない事柄に対する救済策として機能することになっている（中略）。」¹⁹⁰

[目次に戻る](#)

10.9 HDP 指導者、党員及び支持者の逮捕及び拘束

- 10.9.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会した HDP 所属のある国会議員は以下のように述べた。「7,000 人が政治的理由で投獄されているが、全員が HDP の党員というわけではない。彼らは、政治的な意見又はクルド人の意見を支持・共感してきたか、又はそのような意見を有していた人々である」¹⁹¹。同議員は、2016 年のクーデター未遂後に同僚 15 人が逮捕され、うちの 6 人が無罪となったが、HDP 所属の元国会議員 9 人はいまだに刑務所に収容されていると付け加えた。同国会議員は、国会議員に対して訴訟を起こされる

¹⁸⁵ 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書」、2019 年 5 月 29 日、URL

¹⁸⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁸⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁸⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁸⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁹⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁹¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

可能性があり、国会議員の地位を失い、それにより議員の免責特権を失えば、それらの件で裁判に掛けられることになるだろうと述べた¹⁹²。

10.9.2 HOFFT が面会したある人権弁護士は、HDP の支持者について言及し、以下のように述べた。「取調べ中に何も明らかにならなかった場合、リーフレットを配布していた者のような地位の高くない支持者ならば、殴打・侮辱された後に釈放される」¹⁹³

10.9.3 2019 年 11 月、アムネスティ・インターナショナルは以下のように指摘した。

「2019 年 10 月 9 日、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、トルコ軍がシリア北東部で『平和の泉作戦』と称する攻撃を開始したと発表した。（中略）軍事攻撃の開始後、トルコでは数百人が拘束された。これには、国会議員、政党活動家、地方自治体の代表、ジャーナリスト等を含む、クルド人に根差した左派野党の国民民主主義党（HDP）の党員が含まれる。軍事攻撃に関する意見を表明したことが政府への反発と解釈され拘束された者もいるが、他の拘束事例では『平和の泉作戦』に関する言及が一切なかったことから示唆されるのは、2018 年 7 月に 2 年にわたって続いた非常事態が終了したにもかかわらず、反対意見に対して継続して行われている取締りを強化する口実として軍事攻撃が使われていたということである」¹⁹⁴

10.9.4 同報告書は、以下のように指摘している。「これらの拘束の一部に関する公式の理由はシリア北東部におけるトルコの軍事攻撃に直接関係ない。HDP 党員を標的にするのは攻撃前から始まっており、攻撃が始まった〔2019 年〕10 月 9 日から激化した」¹⁹⁵

10.9.5 平和の泉作戦に関する情報については、[クルド人問題に影響を与えた主要な出来事：2015 年以降](#)を参照。

10.9.6 2019 年 8 月、ロイターは以下のように報じた。「トルコ政府は、〔2019 年 8 月 19 日〕に親クルド派の国民民主主義党（HDP）所属の首長を国家公務員と交代させ、武装勢力との関連があるとして 400 人超を拘束し、野党から厳しく批判されている」¹⁹⁶

10.9.7 2019 年 8 月、アムネスティ・インターナショナルは、以下のように報告した。2019 年 8 月 19 日、ディヤルバクル、マルディン及びヴァン各県の公選首長が、国が任命した受託者に交代させられ、「（中略）内務省は、ディヤルバクル、マルディン、ヴァンその他 26 県において、HDP 党員、公務員及び公選議員を含む 418 人を拘束したと公表した。（中略）報道によると、数十人が抗議活動中に恣意的に拘束された」¹⁹⁷

10.9.8 首長が国が任命した者に交代させられた件の詳細は、[公職の停職及び解任](#)を参照。

10.9.9 2019 年 3 月、ニュース・アバウト・ターキーは以下のように報じた。

「土曜日〔3 月 9 日〕未明、トルコ警察のチームが親クルド派の国民民主主義党（HDP）のディヤルバクルにある複数の事務所に強制的に立ち入り、ハンガーストライキ中の党職員 7 人を拘束したと、メソポタミア通信社（Mesopotamia news agency）が報じた。同党の建物内では 10 人がハンガーストライキを行っており、投獄されている

¹⁹² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁹³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

¹⁹⁴ アムネスティ・インターナショナル、『『我々は不満を言えない』（中略）』、4 ページ、2019 年 11 月、URL

¹⁹⁵ アムネスティ・インターナショナル、『『我々は不満を言えない』（中略）』、13 ページ、2019 年 11 月、URL

¹⁹⁶ ロイター、「トルコ警察、クルド人抗議参加者に放水銃、警棒を使用」、2019 年 8 月 20 日、URL

¹⁹⁷ アムネスティ・インターナショナル、「トルコ：選挙後の平和的な（中略）への取締りを止めよ」、2019 年 8 月 23 日、URL

非合法のクルディスタン労働者党（PKK）指導者アブドラ・オジャランの『隔離』を終わらせるよう要求していた。

警察のチームは建物の外側の扉と窓を破って中に入った。建物の前にいた HDP 所属の議員は、警察に対し、ハンガーストライキの実施を禁止する法律はないと述べたが、警察はそれに介入するよう命令があったと述べた。ハンガーストライキを行っていたセヴィジャン・ヤシャル（Sevican Yaşar）、ユスフ・アタシュ（Yusuf Ataş）、サリフ・テキン（Salih Tekin）、イスメト・ユルドゥズ（İsmet Yıldız）、サリフ・ジャンセヴェル（Salih Cansever）、ビラル・オズゲゼル（Bilal Özgezer）及びアブドルハリク・クルト（Abdulhalik Kurt）が警察に拘束された。

また、オジャランの収容状況を改善しようと、4 人の HDP 所属議員が現在ハンガーストライキを行っている。議員らは、オジャランが弁護士との接見が許されていないことに抗議し、それは『隔離』であるとした。HDP 所属の議員は、ハンガーストライキが全国のクルド人政治家の間の広がっているにもかかわらず社会が沈黙していることを批判している」¹⁹⁸

10.9.10 2018 年を取り上げている「ワールドレポート 2019」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように報告した。「執筆時点 [2019 年 1 月] では、50 人の共同首長が公職を解任され、後任に政府の被任命者が配置された後に政治的な動機のあるテロ容疑で投獄されたままである」¹⁹⁹

10.9.11 2019 年 1 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように報告した。「現職の HDP 所属議員であるレイラ・ギュベン及び 9 人の HDP 所属の元議員が政治的な動機のあるテロ容疑で長期間にわたり公判前勾留に置かれており、その中には同党の元共同党首で大統領候補者のセラハッティン・デミルタシュも含まれている」²⁰⁰

10.9.12 「2018 年国務省人権報告書」は以下のように指摘している。「[2018 年] 末現在、HDP の現職及び元国会議員 10 人並びに HDP 所属の共同首長 46 人が依然として収監されている。また、2016 年から収監されている元 HDP 共同党首で大統領候補者のセラハッティン・デミルタシュのほかに、さらに数百人の HDP 職員がトルコ各地で拘束されている」²⁰¹

10.9.13 2018 年 10 月 8 日、クルディスタン 24 は以下のように報じた。

「親クルド派の国民民主主義党（HDP）は、トルコ当局が先週、複数の県において、継続的な取締りの新たな波の中で、同党の党員及び地元の政治家 140 人を逮捕したことを明らかにした。

クルド地域の都市バトゥマン選出の HDP 所属の議員アイシェ・アジャル・バシヤラン（Ayşe Acar Basaran）の声明によると、逮捕された [原文ママ] の大多数は木曜日から日曜日にかけて行われた。週末にかけて、トルコ警察が同党のバトゥマン支部に対する強制捜査を行い、現地の共同議長であるニザメッティン・トーチュ（Nizamettin Toguc）及びベリヴァン・ヘレン・ウシュク（Berivan Helen Isik）をテロ容疑で拘束した。

¹⁹⁸ ニュース・アバウト・ターキー、「警察、HDP ディヤルバクル事務所を強制捜査、党（中略）7 人を拘束」、2019 年 3 月 10 日、URL

¹⁹⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

²⁰⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2019」、トルコ、2019 年 1 月 17 日、URL

²⁰¹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

トルコ内務省のウェブサイトによると、バトウマン、ウルファ、アール、ムシュ、マルディン及びトルコの首都アンカラにおいて、土曜日だけでも HDP 党員 49 人が拘束された。

インターネット上のプレスリリースにおいて、バシヤランは、警察がヘレン・ウシュク及び他 3 人を殴打して逮捕したと記載した。

バシヤランは、トルコ政府が同国の司法メカニズムを乱用することで法の支配に違反していると非難した。

新たな逮捕の波が HDP にとって打撃となる中、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、有権者が『テロに関与した人物』（HDP が支援する候補者の婉曲表現）を選出した場合、再度クルド地域各県の自治体を占拠すると約束した²⁰²

- 10.9.14 2018 年 6 月、英国の社会主義的な報道機関であるモーニング・スター（Morning Star）は、2018 年 6 月の選挙運動に関して以下のように指摘した。

「（中略）選挙運動開始以降、南部シャンルウルファ県で集会に参加した女性を含む 140 人超が逮捕された。この女性は、クルド文化を連想させる緑、赤及び黄色のリボンを髪に付けたとして拘束された。（中略）」

今日、東部の都市ヴァンでは、HDP の活動家 4 人が選挙のリーフレットを頒布していたとして逮捕された。一方、南東部ディヤルバクルの警察は、『通りには選挙事務所はない』として党旗を撤去したが、与党の党旗は掲揚されている²⁰³

- 10.9.15 この問題の詳細については、[公職の停職及び解任](#)を参照。

[目次に戻る](#)

10.10 拘束中の処遇

- 10.10.1 2020 年 1 月に公表され、2019 年の出来事を取り上げている「ワールドレポート 2020」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように述べた。

「この 4 年間、警察による拘束中及び刑務所において、拷問、虐待及び残酷かつ非人道的又は屈辱的な扱いが行われた疑惑が高まっており、この分野におけるトルコのかつての進歩は後退した。標的とされているのはクルド人、左派及びフェトフラー・ギュレンの信奉者と疑われる人物である。検察はそのような疑惑に意味のある捜査を行わず、関与している治安部隊の隊員及び公務員の間には免責の文化がまん延している。

欧州拷問等防止委員会（CPT）は、クーデター未遂後、勾留施設を 2 回訪問し、そのうち 1 回は 2019 年 5 月に行われたが、トルコ政府は両施設への訪問に関する報告書の公表を許可しなかった²⁰⁴

- 10.10.2 フリーダム・ハウスは、以下のように指摘した。「人権団体によると、拷問はますます一般的になってきており、2017 年に発令された緊急命令により、テロリスト又は 2016 年のクーデター未遂の関係者に対して行動を起こした民間人を含むあらゆる人物に対して法的免責を与えた模様である」²⁰⁵

²⁰² クルディスタン 24、「140 人のクルド人党員（中略）」、2018 年 10 月 8 日、2018 年 10 月 9 日更新、URL

²⁰³ モーニング・スター、「3 日間で 3 度の攻撃（中略）（Third attack in as many days [...]）」、2018 年 6 月 8 日、URL

²⁰⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

²⁰⁵ フリーダム・ハウス、「2019 年世界の自由度」、トルコ、2019 年 2 月 4 日、URL

- 10.10.3 HO FFT は、拷問の問題について言及した複数の対談者と面会した。人権協会の代表は、「トルコ刑法第 94 条及び第 95 条で拷問が禁止されている」と説明した²⁰⁶。司法省の対談者は、トルコではあらゆる種類の虐待に対するゼロトレランス政策がずっと続いていると概説した²⁰⁷。アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーもトルコの「拷問に対するゼロトレランス」政策に言及したが、「クーデター後に姿勢が変化し、その後の数か月において当局が『あらゆる必要な手段』を使用することへと逆戻りすることを決定したようだ」とも主張した。ガードナーは、「[クーデター未遂後の] 拷問に関する疑惑の数、特にギュレン運動の支持者とされている者からの疑惑の数の急増」について説明するとともに、「拷問を受ける可能性はクーデター未遂後に高まったが、これは警察官及び刑務官が虐待行為を行っても責任を問われないと以前にも増して確信したからだった」と述べた。ガードナーはまた、拷問を受ける可能性は、政治犯としての拘束時に高まると述べた。しかしガードナーは以下のようにも述べた。
- 「拷問は 1990 年代や 2000 年代初頭ほど深刻ではないが、いったん激減した後で、クーデター未遂前より多い件数が再び報告されるようになっている」。ガードナーは、全ての刑務所において、また全ての囚人に対して拷問が用いられているわけではなく、「トルコにおける虐待及び組織的な拷問は複雑である」と述べた²⁰⁸。英国におけるトルコ人組織の代表も「拷問は行われているが、以前ほど広く行われてはいない」との考えを述べた²⁰⁹。人権協会の幹部は以下のように述べた。「まず何よりも、県又は地方によって異なり、拘束理由によっても異なる」、「HDP のある者が拷問を受けるだろう、別の HDP 党員は拷問を受けないだろうということは言えない。これはその人次第なので、そうした想定をすることは不可能だ」²¹⁰
- 10.10.4 拷問／虐待がいつどこで行われた可能性があるかについて、ハフィザ・メルケジのチェリカンは、拷問は警察による拘束中に行われるだろうとの考えを述べた²¹¹。別の情報源は、刑務所よりも警察による拘束中の方が虐待を受ける可能性が高いと述べた²¹²。
- 10.10.5 チェリカンは以下のように付け加えた。「トルコにおける新しい傾向として、警察署やイスタンブール周辺にはカメラがあるため、警察が脅迫及び尋問のために被拘束者を自動車／バス、あるいは秘密裏の場所へと連行するというものがある。(中略) 脅迫及び殴打が始まるのは、自動車／バス／ワゴン車で警察署に向かう途中である。拷問は取調べ中に生じる。取調べにおいては殴打が日常的に行われている」²¹³。HO FFT が面会した人権協会の代表は以下のように説明した。「(中略) カメラが存在しない(勾留施設とは)異なる場所で拷問が行われている」²¹⁴。HO FFT が聴取したある人権弁護士は以下のように述べた。「非常事態 [2016 年のクーデター未遂] の際には、イスタンブールを出てすぐのベルグラードの森に連行され、拷問が行われた。そこにはカメラがない」²¹⁵

206 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 207 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 208 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 209 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 210 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 211 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 212 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 213 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 214 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
 215 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

10.10.6 拷問又はその他の虐待を受けた可能性のある対象については、情報源によって意見が分かれており、その内容は以下のとおりである。

- アムネスティ・インターナショナルは、戦闘が起きている南東部の各地で発令された夜間外出禁止令に違反した人々（違反により当局が彼らを PKK の構成員／支持者だと考えるようになるだろう）と示唆した²¹⁶。
- ハフィザ・メルケジのムラト・チェリカン代表は、左派団体の構成員は、拘束中に拷問を受ける「可能性が非常に高い」人々に含まれるとの考えを述べた²¹⁷。
- 英国におけるトルコ人組織の代表は以下のような意見を述べた。「(中略) HDP 又は PKK の支持者は拷問を受けるだろう。しかし、ギュレン派に関連していなければ、これはトルコ人にとって通常起こることではない」²¹⁸
- 人権協会の幹部は、クルド人は拷問を受けるだろうと述べた²¹⁹。

10.10.7 人権協会の代表は、HO FFT に対し、以下のように説明した。「警察の一部の慣行は拷問とまでは言わなくとも虐待と言えるものである。例えば、後ろ手に手錠をかけること、ののしること、侮辱すること、起立させたままにしておくこと、姿勢を変えるのを認めないことなどである」²²⁰

10.10.8 「2018 年国務省人権報告書」では、次のように述べている。

「信頼性の高い報道によると、テロ関連の容疑で収容されている人々の中には、長期にわたる独房への監禁、屋外での運動及び独房外での活動の厳しい制限、専門的作業への従事の禁止、図書館及びメディアの利用禁止並びに治療の遅れ、場合によっては治療の拒否等、様々な虐待を受けている者もいる。メディアの報道によると、テロ関連の犯罪で起訴された受刑囚への訪問者は、家族の面会の制限、裸体での検査、刑務官による屈辱的な処遇等の虐待を受けていることが疑われている」²²¹

10.10.9 2019 年 6 月、HO FFT が面会した様々な対談者のうち 1 人は、多くの HDP 所属又は地位の高い人々がトルコの「F 型」刑務所に収容されていると述べた。F 型刑務所では、1 人で収容されるか、最大でも 3 人で収容される。彼らは他の HDP 党員／支持者との面会しか認められないが、弁護士との接見は認められる²²²。HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは、以下のように述べた。「2000 年に、[隔離が主である] F 型刑務所では、収容者が棟内での交流を認めるよう求めてハンガーストライキに及んだ（中略）。2 年前、全般的にこの権利が奪われた。クルド人及び左派の人々が影響を受け、読書が禁止された」²²³

10.10.10 HO FFT が面会した複数の情報源は、クルド人は拘束中、トルコ人よりも処遇が悪いことを示唆した。ある人物は、トルコ西部の刑務官は、言語及びアクセントによってクルド人を識別できると指摘した²²⁴。人権弁護士は以下のように述べた。「組織

²¹⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²¹⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²¹⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²¹⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²¹ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

²²² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

犯罪／テロ犯罪で起訴されると、権利が剥奪され、ニュースに触れられなくなる。それには書籍の禁止が含まれ、外部からものの提供を受けることができなくなる」²²⁵

[目次に戻る](#)

10.11 拘束中の医療

10.11.1 2019 年 6 月、HO FFT が面会したある対談者は、2015 年の戦闘後に負傷した者など、病気の患者が刑務所で常に適切な治療を受けているわけではないと述べた。最近のクルド人のハンガーストライキの際には、治療が不十分であったという²²⁶。

10.11.2 HO FFT が面会したある人権協会の幹部は以下のように述べた。「病気になり入院の必要があるかもしれない場合には、手錠を掛けられて病院に搬送される。診察中は手錠が掛けられたままである。これは病気になったときの話であるが、殴打されたときに病院に搬送されることは決してない。病気になれば、まず刑務所の医官のところに連れて行かれる。医官が病院を紹介する場合に限って、病院に搬送される。大抵の場合には、しばらく待たされる。直ちに病院に搬送してもらえないわけではない」²²⁷

10.11.3 HO FFT と面会したある人権弁護士は、医師は被拘束者から離れたところに立ち、問題なしとして片付けることが知られてきたと述べた。「医師はより綿密に診察することに対して消極的である」²²⁸。同弁護士は、さらに以下のように指摘した。「心理的な拷問では、傷痕は残らない。彼らには独特な手法があり、殴打しても痕跡が残らない。医師らは倫理観に欠け、気分が優れないと申し出ても適切に診察しようとししない」²²⁹

10.11.4 2019 年 12 月 2 日、トルコのニュース源であるデュヴァル・イングリッシュは、以下のように報じた。「HDP の元共同党首であるセラハッティン・デミルタシュが [2019 年] 12 月 2 日に病院に搬送された。胸部圧迫感及び呼吸困難で意識を失ってから 1 週間近く経過してのことのである。(中略)

12 月 2 日早く、アイギュル・デミルタシュ [セラハッティン・デミルタシュの妹] は SNS で、元 HDP 党首が 11 月 26 日に意識を失ったにもかかわらず、いまだに病院に搬送されていないことを公表した。

アイギュル・デミルタシュがその情報をツイートしてからわずか数時間後、デミルタシュが収容されている西部エディルネ県の検事長は、11 月 26 日の初期検査では『何の健康問題もなかった』と述べた。

エディルネ県検察庁によると、病院で精密検査を実施する予約が行われ、デミルタシュが 12 月 2 日に病院に搬送された。『エディルネ F 型刑務所に収監されているセラハッティン・デミルタシュが 11 月 26 日に刑務所の管理部門に対して体調が悪い旨通知した後、112 番の救急／救急車ホットラインに通報した。到着した医師が初期検査を実施し、必要な検査が行われた』と同検察庁は述べた。

『健康問題は見つからなかったが、必要な予約が行われ、より精密な検査を行うため、彼 [デミルタシュ] は本日トラキア大学医学部付属病院 ([Trakya University Medical School Hospital](#)) に搬送された』と同検察庁は述べた」²³⁰

²²⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²²⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、71 ページ、2019 年 10 月、URL

²³⁰ デュヴァル・イングリッシュ、「デミルタシュ、検診受診 結果は (中略)」、2019 年 12 月 2 日、URL

10.11.5 警察に拘束されている人物の健康診断に関して、HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは以下のように述べた。

「一部の場所では、人々を健康診断に連れて行っていない。多くの場合、健康診断は警察署中で警察官の面前で行われるため公平な診断ではない。多くの場合、負傷なしとして戻ってくる。医師はそれが倫理的でないことは分かっているが、仕事に支障が出るため、拒否することはできない。

健康診断は体育館で行われるものもある。彼らは医療検査官の前を歩くだけだ。体育館は、特にアンカラで警察に拘束されている場合に使用される。病院で行われる検査もある。しかし、多くの囚人は手錠を掛けられたままであり、警備上の理由から警察が立ち会っている」²³¹

10.11.6 フィンジャンジュ氏は以下のように付け加えた。

「[被拘束者が釈放され]、HRFT で検査を受けた後、心身の状況について検査を受ける。受診に来る人、特に政治囚は、心理的検査を受け入れない場合がある。自分たちは影響を受けていないと考えており、あまりにもプライドが高いために精神的な影響を受けたことを認めることができないのである。しかし、これは、彼らが状況を認識しており、通常の人よりも警察による拘束中に何が起きるのかについて分かっているからでもある。しかし、PTSD 及びトラウマは、検査を受けた人から明らかになることがある」

²³²

[目次に戻る](#)

10.12 拷問への捜査及び免責

10.12.1 2019 年 3 月に公表された「2018 年国務省人権報告書」では、次のように述べている。

「法律により、オンブズマン機関、トルコ人権平等機関（NHREI）、検察庁、刑事裁判所及び議会の人権委員会（HRC）が治安部隊による殺害、拷問又は虐待、過度な武力行使及びその他の乱用に関する報告について調査することができる。しかし、依然として民事裁判所が刑事免責を防止する主な手段となっている。国内及び国際的な人権団体は、拷問及び非人道的な処遇があったことを裏付ける信頼できる証拠について報告しており、当局は特に拘束中の被拘束者に対する虐待に対して十分な措置を講じていないと主張している。政府は、懲戒処分及び研修を通じた虐待に対処する取組に関する情報を公表していない。当局は、虐待されたと訴えた者を逆提訴したり脅迫したりしてきた」

²³³

10.12.2 2019 年 5 月付けの報告書で、欧州委員会は以下のように述べた。

「拷問及び虐待の疑惑は依然として深刻な懸念事項である。非常事態が繰り返し延長されたため、深刻な人権侵害につながっており、政府は人権侵害を行ったと告発された治安部隊の隊員及びその他の職員の捜査・起訴・処罰のための措置を講じてこなかった。緊急命令によって非常に重要な保護措置が廃止されたため、そのような犯罪の実行犯が免責となるリスクが高まっており、拘束中に拷問及び虐待を受けた事例の数が増加したという疑惑につながっている。テロ対策法の改正により、最長 12 日間の公判前勾留が導入され、これは関係する ECtHR の判例法（最長 4 日間）に違反している。法令改正によって逮捕後に容疑者を刑務所から警察署に送還することが可能になり、虐待又は拷

²³¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²³² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²³³ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

問の事例が増加したとの懸念がある。拷問に関する国連特別報告者（UN Special Rapporteur on Torture）が 2016 年に同国を訪問した後に出した勧告も実施する必要がある。さらに、トルコは国連拷問等禁止委員会による 2016 年の第 4 回定期的レビューの勧告も依然として実施する必要がある。また、当局は欧州評議会の拷問等防止委員会による保留中の報告書の公表を許可すべきである。

報道によると、拷問及び虐待に関する申立ての取扱いについても役に立っておらず、報復のリスクが伴っているとされる」²³⁴

- 10.12.3 2020 年 1 月に公表され、2019 年の出来事を取り上げている「ワールドレポート」において、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように述べている。

「検察は、[警察による拘束中及び刑務所内における拷問及び虐待の] 疑惑（中略）に対して意味のある捜査を行わず、関与している治安部隊の隊員及び公務員の間には免責の文化がまん延している。

欧州拷問等防止委員会（CPT）は、クーデター未遂後、勾留施設を 2 回訪問し、そのうち 1 回は 2019 年 5 月に行われたが、トルコ政府は両施設への訪問に関する報告書の公表を許可しなかった」²³⁵

- 10.12.4 2019 年 6 月、HO FFT が面会したトルコ人権平等機関（NHREIT）のスレイマン・アルスラン（Suleyman Arslan）は、NHREIT が刑務所の監視を行っている」と説明した。

「[2018 年、] NHREIT は 26 か所の勾留施設を訪問し、その結果として、これらの訪問の報告書を作成し、勧告を盛り込むとともに、勧告が実施されているか否かを確認するための追跡調査を行った。（中略）

NHREIT の刑務所訪問は 2 つの形態で実施することができる。事前通知のある訪問とない訪問である。NHREIT には被拘束者と話す権限があり、法律上、我々がどこかを訪問し、被拘束者と話すことを誰も止めることはできない。

我々には囚人と単独で面会する権限があるが、時には立会いのもと面会することもある。それは個人の選択である。被拘束者は申立てを手書きすることができる。被拘束者には、内密に話をする選択肢がある。囚人は自分の懸念事項を書いた紙を我々に渡すことができる。囚人が訪問者の手に直接渡すのである。これは内密に行われる。（中略）」

²³⁶

- 10.12.5 アルスランは以下のように付け加えた。「80 県の刑務所数に対応するための組織として、我々の能力は 1 つの制約と考えられるかもしれない。1 年に 2 度目の訪問を行えるのは緊急の事例に限られる。刑務所に行く必要がないかもしれない事例においては、書簡によって介入することもある」²³⁷

- 10.12.6 HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは以下のように述べた。

「NGO が刑務所に立ち入り、状況を監視することはできない。それは不可能である。CISST（Ceza Infaz Sisteminde Sivil Toplum／刑罰制度における市民社会）は、かつて囚人に対する社会事業のために刑務所への立入りを許されていた組織である。いわゆる

²³⁴ 欧州委員会、「トルコに関する 2019 年報告書」、2019 年 5 月 29 日、URL

²³⁵ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ワールドレポート 2020」、トルコ、2020 年 1 月 14 日、URL

²³⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²³⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

トルコ人権平等機関は立ち入ることができるかもしれないが、報告書の公表は行っていない。

弁護士は刑務所への立入りを許されており、人権協会と情報を共有しており、人権財団は情報を囚人に伝達している」²³⁸

10.12.7 司法省の対談者も、健康診断及び法的支援の保証に加えて、トルコの勾留施設の大部分にカメラとビデオ監視システムが設置されていることを説明した²³⁹。

10.12.8 HO FFT に面会した際に、アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、特にそのような申立てを行うことが FETO（ギュレン主義者）の戦術の 1 つだと当局が主張した後、人々は拷問について申し立てるのを恐れるようになったと考えていると述べた²⁴⁰。別の情報源は、刑務所での虐待について行われた申立ては多くはなかったと述べた²⁴¹。人権協会は、「刑事免責があるため、拷問の罪で裁判に掛けられる者は非常に少ない」との意見を示した²⁴²。

10.12.9 HO FFT が面会した HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは以下のように述べた。

「刑事免責が問題である。トルコ政府は 2018 年の拷問に対する捜査件数に関する報告書を公表していない。

2017 年における第 94 条の現状は、治安機関の拷問についての起訴件数が 85 件で、拷問で有罪となった件数は 7 件のみであった。

第 265 条は、警察官の職務執行を妨害することを犯罪としている。この規定が脅迫目的で用いられている。これにより拷問を裁判所に訴えるのを妨げている。2017 年には、拷問について申立てを望んだものの、第 265 条が適用されるためにできなかったという事例が 17,793 例あった。

2016 年には、26,192 人が第 265 条に基づき取調べを受けた。

警察官 10 人が過度な武力のために有罪判決を受け、警察官 7 人が拷問で有罪判決を受けた」²⁴³

10.12.10 HO FFT に面会した際、アルスランは、NHREIT が受け取った刑務所関連の申立ての種類について言及した。

「受領した申立ての大半は拷問及び虐待に関するものではなく、むしろ医療へのアクセスや、体育館がないことや、読書や、文化活動がないことに関するものである。

我々は、勾留施設によって被拘束者の処遇が異なる状況は確認できなかったが、勾留施設の物理的状況は場所によって異なるものもある。その理由は、新たに建設された勾留施設もあれば、相対的に古い勾留施設もあるためである。

我々は、刑務所の管理部門が非常に敏感に行動している幾つかの好例も確認している。例えば、ある刑務所の管理部門職員は、刑務官が通常友人に対して用いるような、使用された状況では用いるべきでなかったような言葉を不適切に使用したことで刑務官を懲戒処分にした。

²³⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²³⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²⁴⁰ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²⁴¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²⁴² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

²⁴³ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

申立てを行う者の多くは、職員による処遇についてではなく、刑務所の状況について申し立てている。

一部の刑務所又は一部の棟が混雑していることはよく知られた問題である。しかし新たな刑務所が開設されつつある。過密になっているのは、7月15日のクーデター等の様々な一時的問題のためである。そのために囚人の数が突然増加したのである。新たな刑務所が開設され、判決後に関連する被拘束者が釈放されれば、この問題は解決されるはずである。

我々は、民族を理由とした差別が行われている状況は確認できなかった（中略）」²⁴⁴

10.12.11 アルスランはさらに以下のように述べた。

「（中略）我々の機関は設立されて間もない。〔受領した申立ての〕件数は今後数年で増加するだろう。しかし、昨年には598件の申立てがあったが、これらの全てが拷問に関するものというわけではない。勾留施設に関する申立てであることもある。例えば、囚人が家族により近い場所にいたいと思うときに、ある勾留施設から別の勾留施設への移送を希望するというのがその申立ての内容となることがある。我々はこのようなことを実施するよう勧告しており、大抵の場合実行されている。

申立てには医療サービスに関するものもある。医療施設を備えた勾留施設／刑務所は多いが、時には、囚人を勾留施設外の病院に搬送する必要があるときに、診察のために待つ必要がある。しかし、トルコの一般市民でさえ病院では待たなければならない。時には、このような申立てが持ち込まれる」²⁴⁵

10.12.12 HO FFT が拷問の被害者が正式な申立てを行ったか否かについて尋ねた際に、英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のような意見を示した。「〔警察による処遇についての〕申立てをあえて行う者は誰もいない」、「拷問に関する申立てを行えば、おそらく再び拷問にかけられることになる」。しかし、同じ情報源は、一部の拷問被害者がアムネスティ・インターナショナル（AI）に申立てを行ったが、トルコにおけるAIの職員自身が逮捕・拘束されたと指摘した²⁴⁶。その他の情報源も、ECtHR に対するものも含め、申立ての例に言及した²⁴⁷。

[目次に戻る](#)

10.13 拘束からの釈放条件

10.13.1 2019年6月、HO FFT が面会した HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは以下のように述べた。「警察による拘束中、白紙書類への署名といった釈放の条件が設けられることがあるが、その数日後に再び逮捕されることがある。白紙書類は様々であるが、何かの供述書となるだろう。既に十分な期間服役している場合、刑務所に戻る必要がないこともある」²⁴⁸

10.13.2 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは、HO FFT に対し、以下のように述べた。「警察の情報提供者になるという条件で、逮捕・拘束後に釈放される者がいるという報告は多くある」と述べた²⁴⁹。人権協会のある幹部は、このトピック

²⁴⁴ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

²⁴⁵ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

²⁴⁶ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

²⁴⁷ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

²⁴⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

²⁴⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第7節、2019年10月、URL

クについての 2018 年 11 月 16 日付けの報告書「証言、面会、強制及び脅迫を通じて仕立て上げられた情報提供者及び拉致事案に関する IHD 特別報告書 (IHD Special report on testimonies, interviews, forced informant-making through methods of coercion and threat, and abduction cases)」について言及した。彼らは、クルド人の大学生及びジャーナリストが情報提供者になるよう強要される主要な標的であることを示唆した²⁵⁰。英国におけるトルコ人組織の代表も、特に家族が政治に関与している場合には、当局がクルド人を情報提供者として勧誘しようとするとの考えを示した²⁵¹。同筋は、「釈放されても、当局は引き続き監視を行う。刑務所においてより政治的になり、投獄されたことに対して、またおそらくは投獄中に劣悪な扱いを受けたことに対して怒りを感じている可能性が高いからである。1 人の者が何度も投獄される可能性がある」との考えを示した²⁵²。

10.13.3 司法省の代表は、HO FFT に対し、合理的な疑いがなければ、拘束から釈放された後に監視されることはないと述べた。合理的な疑いがあれば、法の支配に沿って、警察官が監視又は取調べを行う。一定の条件に基づき仮釈放が行われることがあるが、その者がさらに罪を犯した場合、残りの刑期を服役しなければならない²⁵³。

10.13.4 2019 年 6 月に HO FFT が面会した英国におけるトルコ人組織の代表は以下のように述べた。「釈放されても、当局は引き続き監視を行う。刑務所においてより政治的になり、投獄されたことに対して、またおそらくは投獄中に劣悪な扱いを受けたことに対して怒りを感じている可能性が高いからである。1 人の者が何度も投獄される可能性がある」²⁵⁴。同代表は、注目される存在であるか否かにかかわらず、定期的に警察に出頭するよう義務付けられる可能性があるとして述べた²⁵⁵。

10.13.5 人権弁護士は HO FFT に対し以下のように述べた。

「テロ容疑により逮捕されたときは、刑務所から釈放された後も当局は引き続き追跡し、刑務所の門に着くときまでに別の容疑で再逮捕する。検察官は釈放に反対することがある。2017 年に HDP の国会議員が釈放されることになったところ、検察官が反対しようとしたが、これは違法である。それには法的根拠がなかったが、彼らは法的根拠を得るために非常事態下における命令の改正を実施した。彼らは気に入らなければ誰に対してもそのようなことをする」²⁵⁶

10.13.6 HRFT のシェブネム・フィンジャンジュは、HO FFT に対し以下のように述べた。「拘束後は旅券を没収され、保護観察となり、旅行ができなくなる。学者は解雇された」²⁵⁷

[目次に戻る](#)

第 11 節 最終更新日：2020 年 1 月 9 日

250	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
251	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
252	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
253	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
254	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
255	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
256	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL
257	「内務省実情調査ミッション報告書	トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 7 節、2019 年 10 月、URL

11. 人権団体

11.1 国家機関

- 11.1.1 HO FFT が面会したトルコ司法省の人権部門の代表は、同部門並びにオンブズマン及び人権平等委員会（Human Rights and Equality Commission）を含むその他の部門の役割について説明した（2019 年 10 月付け「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」（2019 年 6 月 21 日付のトルコ司法省との会合の記録）を参照）。
- 11.1.2 HO FFT が面会した外務省の人権部門の代表は、同部門の役割及び権限について説明した（2019 年 10 月付け「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」（外務省人権部門との会合の記録）を参照）。
- 11.1.3 トルコ人権平等機関（NHREIT）のスレイマン・アルスランは NHREIT の業務について説明した（2019 年 10 月付け「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」（トルコ人権平等機関との会合の記録）を参照）。
- 11.1.4 HO FFT が面会したトルコのオンブズマンは、2018 年に 18,000 件超の申立てを受領したが、クルド人からの申立てはほとんどなかったと述べた。トルコ人であれ、外国人であれ、誰でも国家による行為に関する申立てをオンブズマンに行うことができる。オンブズマンに連絡できるような問題には、（他の多くのものに加えて）司法制度、特に刑務所制度における違反が含まれる。トルコ内務省によるいかなる違反もそのオンブズマンの権限の範囲に含まれる²⁵⁸。
- 11.1.5 オンブズマンはさらに以下のように述べた。「我々については、政府の代表ではなく NGO と見なして差し支えない。我々は国会によって選出されており、多くの申立て及び苦情を受け取っているが、政府の見解に従う必要はない」²⁵⁹

[目次に戻る](#)

11.2 国家以外の組織

- 11.2.1 Hakikat Adalet Hafiza Merkezi（ハフィザ・メルケジ、英語では Truth Justice Memory Center（真実・正義・記憶センター））のウェブサイトには、同団体の目的が説明されており、同団体は「2011 年 11 月にトルコのイスタンブールにおいて、弁護士、ジャーナリスト及び人権活動家からなるグループが設立した独立した人権団体である。ハフィザ・メルケジは、過去の人権侵害に関する真実を明らかにし、これらの侵害に関する集団的記憶を強化し、生存者による正義の追求を支援することを目指している」と記載されている²⁶⁰。
- 11.2.2 HO FFT が面会したある労働組合連合の代表は、同連合の役割を説明した（2019 年 10 月付けの「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」（2019 年 6 月 21 日付の労働組合連合との会合の記録）を参照）。

[目次に戻る](#)

²⁵⁸ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 8 節、2019 年 10 月、URL

²⁵⁹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 8 節、2019 年 10 月、URL

²⁶⁰ ハフィザ・メルケジ、「ハフィザ・メルケジについて（About Hafiza Merkezi）」、日付不明、URL

11.3 トルコ人権協会

- 11.3.1 HO FFT が面会したトルコ人権協会のある幹部は、同協会の業務について説明した（2019 年 10 月付けの「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」（2019 年 6 月 21 日付のトルコ人権協会との会合の記録）を参照）。
- 11.3.2 英国におけるトルコ人組織の代表は、例えば警察の暴力について人権協会に申立てを行うことはできるが、政府が人権協会をテロ組織と見なしているため、政府が申立てについて真摯に受け止めることはないだろうと述べた²⁶¹。
- 11.3.3 HO FFT が面会したトルコ人権財団（HRFT）のシェブネム・コル・フィンジャンジュ会長は、HRFT の目的について、トルコにおける人権侵害に関する意識啓発だと説明した。HRFT は南東部に事務所をジズレ、ヴァン及びウルファの 3 か所に設けている²⁶²。HRFT の詳細は、HRFT のウェブサイトで閲覧することができる。

[目次に戻る](#)

第 12 節 最終更新日：2020 年 2 月 3 日

12. 社会における暴力

- 12.1.1 2018 年 6 月の選挙について報告している「2018 年国務省人権報告書」は、次のように述べている。

「繰り上げ選挙の実施が〔2018 年〕4 月に発表されてから投票までの期間には、政党事務所、集会及び党員に対する攻撃が数多く発生し、一部の事件では死亡者及び重傷者が出た。暴力の対象として最も多かったのは、HDP 及びその運動員であった。（中略）OSCE は、繰り上げ選挙の数か月以内に主要な修正が協議なしで採択され、これは与党を優遇するものと認識された」²⁶³

- 12.1.2 2019 年 3 月、IPA ニュース（海外在住のトルコ人ジャーナリストによる独立系報道機関）は、以下のように報じた。

「地方選挙の数日前、木曜日、イズミルにおいて、正体不明の攻撃者が親クルド派の国民民主主義党（HDP）の選挙運動車両に投石・攻撃し、バスが損傷したと現地メディアが報じた。イズミルでは、国民民主主義党（HDP）の選挙運動バスが不明集団により石及びバットで攻撃され、ひどく損傷した。車両は警察本部に運ばれ、事件に関する捜査が行われた。攻撃者の正体は特定できなかった

HDP のガジェミル地区長であるジャーヒト・ドガンは、（中略）法的措置を講ずると表明した」²⁶⁴

- 12.1.3 2020 年 1 月、イングリッシュ・ピアネットは以下のように報じた。

「国民民主主義党（HDP）は、イスタンブール事務所への武力攻撃後、記者会見を開いた。同党のイスタンブール県の共同代表であるエリフ・ブルト（Elif Bulut）及びエルダル・アヴジュ（Erdal Avcı）、国会議員のムーサ・ピロール（Musa Piroğlu）並びに党員が会見に参加した。

²⁶¹ 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 8 節、2019 年 10 月、URL

²⁶² 「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP 及び PKK」、第 8 節、2019 年 10 月、URL

²⁶³ 米国国務省、「2018 年国別人権報告書—トルコに関する部分」、2019 年 3 月 13 日、URL

²⁶⁴ IPA ニュース、「HDP の選挙運動バスがイズミルで攻撃を受ける（HDP Campaign Bus Attacked in Izmir）」、2019 年 3 月 30 日、URL

昨日（1月15日）の攻撃で HDP の建物に 7 発撃たれた。負傷者はいなかったが、実行犯は拘束された。

（中略）

『大統領から内務大臣に至るまでの多くの政府高官による HDP に対する挑発的な発言が、今回の事件の主要な原因である』と [HDP のイスタンブール共同代表] ブルトは（中略）述べた。

（中略）

エルダル・アヴジュは、攻撃は『計画された』ものであり、HDP に対する『メッセージ』が込められたものであると述べた。HDP を標的にした政府による発言がこのような攻撃を『魅力的な』ものにするとアヴジュは付け加えた」²⁶⁵

[目次に戻る](#)

²⁶⁵ イングリッシュ・ビアネット、「HDP、（中略）への攻撃の責任は政府にあると主張」、2020 年 1 月 16 日、
URL